

平成28年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 公共事業再評価の結果の反映状況	73 ページ

平成29年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成28年度に実施した行政評価の結果を平成29年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

平成28年度の政策評価・施策評価は、平成27年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成29年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成29年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

平成28年度の公共事業再評価は、川内沢ダム建設事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討し、平成29年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、73ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、平成28年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成28年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成29年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H29当初予算額

平成29年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

・ H28当初予算額

平成29年度に実施を予定している事業の平成28年度当初予算額を千円単位で記載している。平成29年度の新規事業、平成28年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したものについては、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員の人材などを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、かさ上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより、事業用地が不足している。 海外への生産拠点のシフト等により、工場の国内立地が全国的に低迷している中、自治体間の誘致競争が激化している。 グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が依然として残されている。 本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足度はやや増加したものの、分からないの回答割合も44.8%と高い。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内のものづくり企業が、自動車や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。特に中小企業等振興条例が施行されたことを受け、意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。 自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する団地造成への支援を行う。また、沿岸地域においては、関係部局と連携し、事業用地取得に向けた取組を支援する。 今日、激しく変動する市場環境に応じて、企業の経営判断は迅速化していることから、事業用地の確保・整備促進を図り、迅速かつ的確に用地の提供を行っていく。また、特区制度の活用や企業立地奨励金等インセンティブの強化等により積極的な誘致活動を展開するとともに、人材育成や立地後の取引支援等についても、関係機関や市町村等と連携して提供することにより、本県の投資環境の優位性を企業にアピールしていく。 グループ補助金については、引き続き事業継続が図られ、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、被災した中小企業者の施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、かさ上げ工事等は今後も相当期間要することから、事業者が安心して補助事業を実施できるように事故繰越手続きの簡素化の継続や、再交付又は基金等の必要な財政措置を要望していく。 引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策1に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	9,964	5,361
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		122,861	75,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,642	2,580
みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部		50,000	-
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		8,500	8,500
ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部		10,000	-
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	組替	5,274	4,620
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		-	-
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	90,559	84,500
みやぎマーケティング・サポート事業 [再掲]	経済商工観光部		11,221	11,221
富県創出県民総力事業	経済商工観光部		-	-
富県共創推進事業	経済商工観光部		1,258	1,227
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	85,743	105,903
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		3,400,000	2,800,000
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部		800,000	400,000
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,064	1,126
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,300	11,218
情報通信関連企業立地促進奨励金 [再掲]	震災復興・企画部	組替	34,300	10,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部		33,566	20,723
省エネルギー・コスト削減実践支援事業 [再掲]	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業 [再掲]	環境生活部		101,000	101,000
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業 [再掲]	環境生活部	組替	18,500	-
燃料電池自動車導入推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	40,641	-
水素ステーション導入促進事業 [再掲]	環境生活部	組替	4,117	-
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	組替	7,128	-
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部	新規	2,550	-
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 [再掲]	経済商工観光部		12,000	12,000
情報通信関連企業立地説明会開催事業 [再掲]	震災復興・企画部	新規	3,000	-

施策1に関連する宮城県震災復興推進事業				
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		36,208	36,208
中小企業経営支援事業 [再掲]	経済商工観光部		1,508	1,519
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		150,000	150,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		47	202
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		200,000	300,000
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		650	1,205
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		16,000	15,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や高度な知見を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・様々な機関のコーディネーター等が企業訪問をしているが、情報の集約が上手く図られず、効果的な企業支援に繋がらないケースもあると考えられることから、関係者間の連携を密に図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、企業訪問等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・コーディネーター等の情報集約や関係者間の連携強化を図るため、各機関のコーディネーターも参加するKCみやぎ推進ネットワークの連絡会における情報交換や、知財コーディネーター会議、高度電子機械産業支援機関連絡調整会議を定期的に開催する等情報の集約や共有化に努め、技術相談から商品化に至るまで県内企業のニーズにシームレスに対応できるような取組を進めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策2に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	90,559	84,500
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	組替	15,537	5,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	9,964	5,361
起業家等育成支援事業 [再掲]	経済商工観光部		2,642	2,580
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		1,486	1,566

新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	44,100	37,100
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部		16,532	13,760
施策2に関連する宮城県震災復興推進事業				
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		72,509	71,511

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・食品製造業の製造品出荷額については、概ね順調に回復しているものの、沿岸地域においては、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏における試食を中心とした商談会や県内におけるバイヤーオーダー型の商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。 ・食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じて、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策3に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域産業振興事業	経済商工観光部	組替	21,295	16,100
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部		62,660	53,000
食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		134,607	129,513
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部		50,000	50,000
非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある 取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支 援	経済商工観光部 農林水産部		-	-
みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化事業 [再掲]	農林水産部		3,269	3,441
6次産業化ネットワーク活動交付金 [再掲]	農林水産部		99,365	47,374
地域でつくる!6次産業化「絶品」創出事業 [再掲]	農林水産部		25,000	-
みやぎ6次産業化トライアル事業 [再掲]	農林水産部	新規	11,074	-
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト [再掲]	経済商工観光部		-	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム 事業 ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド復興支援事業	農林水産部		15,759	12,682
首都圏農産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	164,051	161,123
県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部		9,382	8,776
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,602	4,602
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		14,329	14,138
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部	組替	29,000	19,300
施策3に関連する宮城県震災復興推進事業				
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
物産展等開催事業	農林水産部		9,752	11,278
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		696	896
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,514	4,512

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の 成果	やや遅れ ている
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の 振興	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 ・情報関連産業については、全国的にマイナンバー制度導入等による大規模システム開発が集中しており、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超と高水準になっており、東北経済産業局が実施したアンケートによると、7割の事業所が「人材不足」と回答し、さらに、そのうち4割が「人材不足」の影響として「受注機会を喪失している」と回答している結果からも、人材不足の解消は急務である。 ・また、全国平均と比較して、製造業等からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請けとする同業者からの受注割合が高い「下請け構造」であることから、情報関連産業の活性化には、下請け構造からの脱却が重要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 ・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 ・情報関連産業については、地方創生の一環として、ICT技術者に特化した首都圏等からのU/Iターンを促進する取組を実施するとともに、自動車関連産業など市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成と確保を進めていく。 ・また、下請け構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や、立地奨励金や民間投資促進特区などによる企業誘致や事業拡大を図る。 		

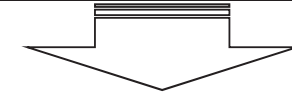


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策4に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		47,650	60,600
まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部		15,000	15,000
中心市街地商業活性化計画策定支援事業 [再掲]	経済商工観光部		1,010	1,020
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000

市街地再開発事業	[再掲]	土木部		25,110	-
地域ICT活用コーディネート事業		震災復興・企画部	組替	11,102	-
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		震災復興・企画部		7,700	7,371
みやぎIT商品販売・導入促進事業		震災復興・企画部	組替	35,740	28,940
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		震災復興・企画部		2,436	2,588
情報通信関連企業立地促進奨励金		震災復興・企画部	組替	34,300	10,000
IT産業事務系人材育成事業		震災復興・企画部		7,850	8,000
情報通信関連企業立地説明会開催事業		震災復興・企画部	新規	3,000	-
施策4に関連する宮城県震災復興推進事業					
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	[再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
商業機能回復支援事業		経済商工観光部		300,000	400,000
被災商工会等施設等復旧支援事業		経済商工観光部		15,000	15,000
小規模事業経営支援事業費補助金		経済商工観光部		1,962,305	1,950,609

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。 原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成27年の訪日外国人が1,900万人を越える中、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。 DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、東アジア市場(台湾、中国、韓国、香港)を中心に、現地で開催される旅行博への出展や旅行会社等の招請事業の実施のほか、台湾を誘客の最重点地域と位置づけ、サポートデスクの設置やメディアミックスによる継続した情報発信に努めるなど、各種プロモーションを積極的に実施する。また、教育旅行誘致に向けた取組を実施するなど積極的な誘客活動を展開し、フリーWi-Fiや免税店など外国人観光客が過ごしやすい環境整備を促進するなど回復を図っていく。 仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、観光客受入態勢の整備を促進するため次世代の観光の復興をけん引する人材の育成を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策5に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県外向け広報事業	総務部		24,612	24,695
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000

非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		-	-
県外観光客支援事業	経済商工観光部		39,500	39,500
留学生協働事業	経済商工観光部		3,388	3,000
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	企業局	新規	22,726	-
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		286,657	249,300
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部		20,000	15,000
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	経済商工観光部		14,926	15,500
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		10,000	10,000
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		2,979	4,246
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部		20,000	19,000
地域間交流促進基盤整備事業	農林水産部	新規	107,490	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		9,200	18,342
「伊達」な文化」魅力発信推進事業	教育庁	新規	427	-
地域産業振興事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	21,295	16,100
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		7,000	7,000
松島海岸駅整備支援事業	震災復興・企画部	新規	-	-
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部	組替	56,000	91,750
外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	新規	23,100	-
「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部		86,084	121,772
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		50,000	50,000
無料公衆無線LAN整備事業	震災復興・企画部	組替	1,264	-
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部		22,000	22,000
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		6,036	5,805
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		21,000	21,000
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		3,000	3,000
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		28,367	24,560
教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,243	4,268
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部		50,000	100,000
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	新規	96,000	-
インバウンド誘致促進事業	経済商工観光部	新規	375,000	-
仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業	土木部	新規	40,000	-
三陸地域広域連携インバウンド対応事業	経済商工観光部	新規	37,500	-
冬の観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部	新規	25,000	-
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部	新規	127,000	-

施策5に関連する宮城県震災復興推進事業				
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		60,000	60,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		922,459	134,600
沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部		100,000	100,000
唐桑半島ビジターセンター改修事業	経済商工観光部	組替	8,097	931
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		5,900	6,500
観光復興映像制作事業	経済商工観光部		1,000	-
松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部	新規	200,500	-
圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	新規	16,449	-
香港等からの観光客誘致促進事業	経済商工観光部	新規	30,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災による休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務になっている。 豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させるよう努める必要がある。 米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。 園芸については、本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。 林業においては、県産材の安定供給や新しい木材需要の創出に向けた生産体制の整備を図る必要がある。 水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、深刻な従業員不足の解消が必要となっている。 競争力のある農林水産業への転換を図るためには、従来のプロダクトアウト型から消費者ニーズに対応したマーケットインの視点を持った経営体を育成していく必要がある。 アグリビジネス経営体予備軍(年間販売金額8～10千万円)は倍増しているものの、指標の達成に至っていないことから、経営能力の向上や更なる事業の拡大が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに各種広告媒体を利用し、県産農林水産物をPRする。 水稲新品種「東北210号」の戦略的な導入を行うとともに、「金のいぶき」など特色ある米づくりを活かした地域ブランド米創出に向けた支援を推進する。 大規模園芸団地の形成を推進するとともに、「先進的園芸体支援チーム」による先進的な技術導入支援を行う。また、次世代型園芸拠点整備の取組、生産者や実需者等が広域的に連携した体制整備支援など地域の実状に沿った産地化を図る。 CLT等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を有した素材流通体制の構築を図る。 水産流通加工対策として、実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、従業員の人手不足の解消に向け、通勤手段確保、宿舍整備を引き続き支援する。 商談会の開催など生産者と実需者とのマッチング機会の創出、消費者ニーズを捉えた新商品開発や販路開拓など売れる商品づくりの取組を支援する。また、水稲新品種の導入や園芸作物の産地化など新たな生産・販売戦略の取組を支援する。 アグリビジネス経営体に発展するために、経営の早期安定化、企業的な経営感覚を持った経営者の養成に向けた研修会の開催や専門家派遣等の支援、事業拡大に向けた施設等の整備を支援する。 		



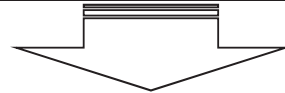
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策6に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		12,128	12,373
みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部		32,500	-
新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部		92,000	-
伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	農林水産部		10,000	-
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム 事業 ※県産ブランド品確立支援事業 [再掲] ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド復興支援事業	農林水産部		15,759	12,682
食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 [再掲] ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		134,607	129,513
食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (農業関係)	農林水産部		51,749	47,659
人・農地プラン推進事業	農林水産部		7,731	19,177
農地中間管理事業	農林水産部		244,309	236,544
大規模経営体育成支援事業	農林水産部		5,602	5,725
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農林水産部		11,000	-
みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部		19,500	19,500
農業のカイゼンモデル実証事業	農林水産部		6,119	-
農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農林水産部	新規	23,000	-
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部	組替	20,732	9,001
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		1,942	2,310
アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	組替	154,715	133,655
経営所得安定対策等推進事業	農林水産部		309,698	272,081
飼料用米利用促進事業	農林水産部	組替	4,000	4,437
みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農林水産部		112,000	152,000
産地パワーアップ事業	農林水産部		1,150,000	1,450,300
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農林水産部		60,000	60,000
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部	組替	179,160	163,595
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		1,139	1,139

第11回全共宮城大会推進事業	農林水産部	組替	8,444	1,544
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部		300,000	591,215
みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部		35,719	37,000
トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	農林水産部	新規	18,000	-
みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農林水産部	新規	10,000	-
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3,081	3,239
新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部		24,000	-
素材新流通システム構築事業	農林水産部		10,000	10,000
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	農林水産部		22,000	24,400
合板・製材生産性強化対策事業	農林水産部		-	2,227,802
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部	新規	100,000	-
県有林経営事業	農林水産部	組替	327,943	321,712
次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部		5,115	6,000
次世代木材生産・供給システム構築事業	農林水産部		300,010	335,000
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	組替	85,000	72,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (水産業関係)	農林水産部		13,526	14,588
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		5,857	5,988
ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	農林水産部		24,000	-
養殖振興プラン推進事業	農林水産部		9,449	10,220
みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	農林水産部		15,400	15,400
IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	農林水産部		6,000	-
ブランド水産物資源増大事業	農林水産部	組替	7,121	1,911
栽培漁業種苗生産事業	農林水産部	新規	54,755	-
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部		62,660	53,000
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部		1,456,344	1,473,033
みやぎ材利用センター活動支援事業 [再掲]	農林水産部		1,800	1,800
木質バイオマス広域利用モデル形成事業 [再掲]	農林水産部	組替	29,550	40,000
森林育成事業 [再掲]	農林水産部	組替	766,579	455,115
温暖化防止間伐推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	159,139	157,700
温暖化防止森林更新推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	74,300	49,768
水産加工業人材確保支援事業 [再掲]	農林水産部		310,000	322,000
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		14,329	14,138
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	組替	29,000	19,300
水産加工業販路共創加速化事業	農林水産部		10,000	-
水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部	新規	8,800	-
東アジアとの経済交流促進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,258	4,483

ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		50,000	50,000
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		3,269	3,441
6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部		99,365	47,374
地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業	農林水産部		25,000	-
みやぎ6次産業化トライアル事業	農林水産部	新規	11,074	-
農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部		1,748	1,848
施策6に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		6,087,044	5,933,808
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		1,080,155	1,685,659
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		2,320	1,027,587
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		789	830
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部		3,548	3,650
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		15,085,679	17,388,077
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		12,072,684	12,971,776
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	45,600	30,000
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部		15,000	14,000
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部		1,807	6,820
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		140,500	321,300
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		307,694	4,016,200
生ガキ衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		149,702	315,622
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	30,000
6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部		14,556	14,126
被災農地再生支援事業	農林水産部	新規	111,800	-
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部	新規	4,185	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。		
・県内の木材需要量の約7割を占める合板用での県産材シェアの拡大が必要である。		
・環境保全型農業の取組面積の大半を占めるJAグループ宮城では、平成27年産までに宮城県全体の水稻作付面積の7割を環境保全米とすることを目指していたが、主食用米の生産数量目標が毎年減少しており、JAグループ宮城の環境保全米の面積は4割弱にとどまり頭打ちになっている。さらに全国的に飼料用米等の作付けが推進されており、地域で環境保全米を進めにくい状況にある。		
○食の安全安心の確保		
・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。		
・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。		
【対応方針】		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
・県内の量販店や飲食店と連携した地産地消フェアの実施や取引拡大の働きかけを通じて、消費者と生産者との交流を増やし、県産品の購入の頻度を高めるなど引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。		
・合板でのスギのシェア拡大は望めない状況のため、新しい製品であるLVLやCLTでのスギのシェア拡大に取り組む。		
・平成27年度からスタートした地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて、国等と共同で支援を行う「環境保全型農業直接支援対策事業」等を活用し、環境に配慮した農業を推進するとともに、それに取り組む農業者の育成を図っていく。		
○食の安全安心の確保		
・放射性物質の検査、情報提供を継続する。		
・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。		



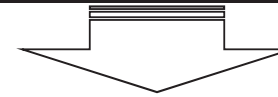
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策7に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		1,298	1,325

輸入食品等検査対策事業	環境生活部		21,269	22,382
非予算的手法:HACCP定着事業	環境生活部		-	-
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		186,000	179,000
土壌由来リスク管理事業	農林水産部		3,704	3,824
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		4,200	5,304
環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部		183,090	198,240
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	組替	100,000	35,000
有用貝類毒化監視・販売対策事業	農林水産部		10,482	15,279
学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部		87	1,486
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	6,965	5,081
みやぎの食育推進戦略事業 [再掲]	保健福祉部		3,559	2,753
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		1,800	1,800
木の香のおもてなし普及促進事業	農林水産部		11,000	55,300
非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部		-	-
県産材利用エコ住宅普及促進事業 [再掲]	農林水産部		359,046	377,424
新たな木材利用チャレンジ事業 [再掲]	農林水産部		24,000	-
県産材・木のビルプロジェクト推進事業 [再掲]	農林水産部	新規	100,000	-
水産加工業者のHACCP普及推進事業 [再掲]	農林水産部	新規	8,800	-
施策7に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
水産物安全確保対策事業	農林水産部		22,143	21,121
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,671	6,559
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		6,136	7,070
残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部		11,011	12,470
農産物放射能対策事業	農林水産部		35,998	36,397
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		11,959	17,407
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		143,634	145,457
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		35,984	34,317
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		122,480	114,284
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		11,040	175,000
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		9,750	10,750
ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部		31,245	31,571
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		5,941	7,131

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県の貿易額については、世界的な原油安や景気後退の影響を受け、特に原油関係の輸入・輸出が落ち込み、昨年度の増加から一転して減少に転じた。今後は、海外販路開拓支援などを行い貿易額の回復を図っていく必要がある。 「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトし、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国については、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。 一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者に寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。 外資系企業の誘致促進については、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、あるいは自動車、半導体等の産業集積の優位性等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油価格など世界経済の影響を受けやすい分野の動向を注視しつつ、商談会の実施等のビジネス支援を通じて、貿易の活性化を図る。 成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を今まで以上に活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、確度の高いマッチングを行うなどして、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。 中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 平成28年度で4回目となる台湾での商談会については、地元金融機関等とタイアップするとともに、中華民国工商協進会（台湾）等関係機関との連携を一層強化することで、ビジネス支援やマッチング機会の創出等を図る。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、平成26年度から調査研究を開始したベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。 海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。 		

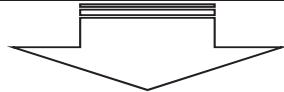
・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策8に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	7,664	6,834
非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		-	-
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,584	1,664
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		48,582	50,849
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		14,800	14,800
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		4,258	4,483
ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		889	1,396
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	組替	7,657	6,702
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	9,164	4,487
国際協力推進事業	経済商工観光部		2,481	2,481
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部	組替	8,000	-
東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	組替	85,642	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		14,329	14,138
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部	組替	29,000	19,300
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部		50,000	50,000
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	22,742	1,417
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		3,600	1,900
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活性化しているが、あくまで一時的なものであり、被災地以外での公共工事が減ってきていることから、数年後をにらんだ需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加しており、復興関連事業従事者等の流入が落ちつき始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響が根強く残っており、特に外国人観光客の回復が遅れている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北各県との合同による自動車関連展示商談会の実施や海外共同事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進し、復興需要の縮小を見据えた経済基盤の構築を図る。 ・東北各県や経済界と連携し、東北地方へのILC(国際リニアコライダー)や放射光施設の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。ILCに関しては、東北ILC推進協議会の下、新たに設置された東北ILC準備室に参画し、岩手県や東北大学等、関係機関との連携を深め、誘致活動を推進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携基本構想を着実に進めるとともに、北海道・東北未来戦略会議などで、広域経済活性化策について検討・実施し、東北全体として経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぐ。また、広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 ・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策9に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
自動車関連産業特別支援事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	85,743	105,903

食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	[再掲]	農林水産部	134,607	129,513
高規格幹線道路整備事業	[再掲]	土木部	14,654,667	8,683,590
地域高規格道路整備事業	[再掲]	土木部	8,085,500	3,296,000
港湾整備事業	[再掲]	土木部	5,575,626	5,240,920
地域連携推進事業		震災復興・企画部	4,224	1,777
非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	[再掲]	経済商工観光部	-	-
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	[再掲]	経済商工観光部	20,000	20,000
みやぎ観光復興イメージアップ事業	[再掲]	経済商工観光部	3,000	3,000
外国人観光客誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部	28,367	24,560
教育旅行誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部	4,243	4,268

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・また、新規高卒未就職者に対し、継続して支援する事業が必要である。 ・さらに、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業に対する認知度向上に引き続き取り組んでいく。 ・国の復興予算を財源とした事業は終了したものの、事業の有効性が認められることから、これまでに構築したNPO法人とのネットワークを引き続き活用し、キャリアセミナーを自律的に活用していくほか、各高等学校で現在も機能している地域連携協議会などを活用しながら人材育成に努めていく。 ・企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会を通じて、その関心を高めて、県内学生の県内就職に結びつける。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策10に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県UIターン助成金事業	経済商工観光部		40,000	30,000
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部		56,000	-
外国人留学生定着支援事業	経済商工観光部	新規	7,324	-
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部		476,812	482,768
みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農林水産部		15,000	15,200
みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	農林水産部		20,000	20,000
森林整備担い手対策事業	農林水産部		4,160	4,145
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部		5,324	5,329
林業後継者育成事業	農林水産部		485	411
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,216	2,333
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部		310,000	322,000
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部		30,000	15,000
働きやすい水産加工場づくり推進事業	農林水産部		-	4,000
いきいき男女共同参画推進事業	[再掲] 環境生活部		2,780	2,780
地域女性活躍推進事業	[再掲] 環境生活部	組替	12,372	8,000
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,756	1,848
非予算的手法:地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	経済商工観光部		-	-
キャリア教育推進事業	経済商工観光部	新規	24,218	-
高卒就職者援助事業	[再掲] 経済商工観光部		2,212	2,512
進路達成支援事業	[再掲] 教育庁		3,795	4,000
みやぎクラフトマン21事業	[再掲] 教育庁		4,516	3,478
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	[再掲] 教育庁	組替	42,700	31,230
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	30,000
地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部	組替	33,500	-
地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部	新規	6,540	-
自動車関連産業特別支援事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	85,743	105,903
高度電子機械産業集積促進事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	90,559	84,500

施策10に関連する宮城県震災復興推進事業				
離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部		552,931	622,618
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		55,179	77,843
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 [再掲]	教育庁		5,889	4,005
大学等による復興を担う人材育成事業 [再掲]	総務部	新規	75,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、販路や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、農業者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農組織の設立が促進されているが、設立後の組織経営が円滑に実施できるように支援が求められている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、きめ細やかな周知活動に努めることで、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を實踐できる経営体の育成・確保及び被災農地の復旧に合わせた営農再開と農地の効率的な利用促進に向けた支援を行う。 ・農業改良普及センター等による、集落営農組織への集中的な経営高度化支援などの実施、また、経営の安定化に向けた経営多角化などの支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策11に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
産業復興相談センター支援事業	経済商工観光部		1,732	2,141
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部		20,000	20,000
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	2,000
農業経営高度化支援事業	農林水産部		157,654	134,769
建設産業振興支援事業	土木部		2,122	2,679

水産加工業ビジネス復興支援事業	[再掲]	経済商工観光部		62,660	53,000
大規模経営体育成支援事業	[再掲]	農林水産部		5,602	5,725
水産都市活力強化対策支援事業	[再掲]	農林水産部	組替	85,000	72,000
地域経済構造分析推進事業		経済商工観光部	新規	18,000	-
みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部		11,221	11,221
県中小企業支援センター事業		経済商工観光部		167,903	167,592
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業		経済商工観光部		9,000	9,000
地域創業推進事業		経済商工観光部	新規	2,300	-
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部		56,000	70,000
中小企業金融対策事業		経済商工観光部		58,744,211	67,207,212
非予算的手法:国営土地改良事業負担金償還対策事業		農林水産部		-	-
農林水産金融対策事業		農林水産部		1,456,344	1,473,033
中小企業高度化事業		経済商工観光部		2,012,136	3,131
スタートアップ加速化支援事業		経済商工観光部	組替	80,000	52,500
施策11に関連する宮城県震災復興推進事業					
復興企業相談助言事業	[再掲]	経済商工観光部		36,208	36,208
中小企業経営支援事業		経済商工観光部		1,508	1,519
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部		29,760,000	39,553,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		経済商工観光部		-	-
被災中小企業者対策資金利子補給事業		経済商工観光部		225,000	609,000
中小企業等二重債務問題対策事業		経済商工観光部		200,000	500,000
農業制度資金活用者等経営支援事業	[再掲]	農林水産部		789	830
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業		農林水産部		216	432
市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業		農林水産部		-	-
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業		農林水産部		2,308	3,695
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業		農林水産部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させる必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・仙台空港国内線は、東日本大震災前の利用者数に回復している一方で、国際線の利用者数の回復が遅れている状況にある。今後、国内線・国際線を問わず、さらなる仙台空港の利用促進を図るため、空港民営化を契機に、空港運営権者と地元官民が一体となって、観光・物産の振興を図ることにより、航空需要を喚起し、新規就航及び増便等につなげる取組が必要である。 ・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設面における環境整備を促進し、これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して立地できる環境整備として、L1防潮堤や南防波堤の整備を進めるとともに、工業用地の土地売却による企業集積を目指し取り組んでいく。 ・仙台空港のさらなる利用促進に向けては、空港運営権者と地元官民が連携し、就航地での観光PR、旅行商品PR支援、海外修学旅行の促進などの路線需要の拡大に向けた取組を行うとともに、国の観光施策と連携した空港プロモーションなどを実施し、さらなる路線誘致や増便等につなげる。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶみやぎ県北幹線高規格道路をはじめとする東西連携交通軸など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・各事業の実施に当たっては、復旧・復興事業などの国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト削減と事業の効率化を図る。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策12に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
港湾整備事業	土木部		5,575,626	5,240,920
港湾利用促進事業	土木部		93,951	15,245
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港利用促進事業	土木部		13,979	9,452
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港地域連携・活性化事業	土木部		30,000	30,000
仙台空港周辺地域活性化推進検討事業	土木部	新規	20,000	-
仙台空港運用時間検討事業	土木部	新規	2,000	-
高規格幹線道路整備事業	土木部		14,654,667	8,683,590
地域高規格道路整備事業	土木部		8,085,500	3,296,000
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		3,849,100	3,166,743
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		10,000	18,000
「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業 (「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業)	警察本部		39,900	39,260
上工下水一体官民連携運営構築事業	企業局	新規	895	-
施策12に関連する宮城県震災復興推進事業				
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		7,767,622	9,592,315
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		9,104,989	13,727,880
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		-	-
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		70,100	806,767
漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部		33,950	45,462
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		33,067	188,394
漁港環境整備事業	農林水産部		150,000	1,113,084
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		2,192	95,867
漁港施設機能強化事業	農林水産部	組替	1,488,900	4,588,650
被災漁場環境調査事業	農林水産部		4,800	4,937
水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部		651,538	143,325
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		6,873,000	9,310,490
道路改築事業	土木部		5,903,369	5,027,734
離島振興事業(道路)	土木部		1,843,700	2,343,200
交通安全施設等整備事業	土木部		1,398,300	1,405,320

道路維持修繕事業	土木部		9,546,081	9,187,563
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		9,494,013	15,472,785
港湾立地企業支援事業	土木部		1,070,750	797,218
都市計画街路事業	土木部		15,975,100	9,498,200

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2
 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	施策の 成果	やや遅れ ている

施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】
 ・震災からの復旧・復興と平行して、関係機関等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。また、施策を推進する上で、出生率が低迷している原因分析が十分に進んでいないことから、その究明が必要である。
 ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。
 ・「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。

【対応方針】
 ・子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による県民運動を展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成するとともに、今後とも、国に対して必要な制度改革を提案するほか、市町村等と連携し、少子化対策の取組をさらに推進する。また、県民に対するアンケート調査を実施し、出生率が低迷している原因分析を行う。
 ・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」について、県ホームページや子育て広報誌などで周知を図るほか、この計画に基づき、庁内横断的組織である「宮城次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと総合的に展開しながら、事業を適切に推進していく。
 ・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。
 ・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。
 ・厳しい財政状況を踏まえつつ、基金等を有効活用し、待機児童解消推進事業を着実に実施するなど、保育所等の整備促進を図る。また、保育士確保のため、全国的にも例の少ない「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援等を行う。
 ・「子ども・子育て支援新制度」では認定こども園制度の改善、小規模保育事業等の創設、放課後児童クラブの充実などが実施されることから、これらの事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村と連携を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策13に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,253	1,467
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		1,620	1,620
結婚支援事業	保健福祉部		14,200	14,200
地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部		6,000	163,000
乳幼児医療助成費	保健福祉部	組替	1,700,000	989,289
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部		600	564
いきいき男女共同参画推進事業 [再掲]	環境生活部		2,780	2,780
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	2,499,501	1,611,435
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		-	14,931
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	35,222	263,481
保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	組替	9,617	8,472
地域型保育給付費負担金	保健福祉部		1,459,000	932,000
施設型給付費負担金	保健福祉部		4,894,000	4,176,000
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,057,000	1,843,000
子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部		13,514	10,478
小学校入学準備支援事業	保健福祉部	新規	48,000	-
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		8,900	10,000
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		123,762	87,508
子ども虐待対策事業	保健福祉部		22,669	26,736
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,198	23,323
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		14,674	16,396
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,728	1,754
児童虐待防止強化事業	保健福祉部		26,711	32,859
里親等支援センター事業	保健福祉部		29,000	15,000
社会的養護拡充事業	保健福祉部	組替	40,000	32,000
要保護児童生活環境支援事業	保健福祉部	組替	3,465	340
親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	新規	20,000	-
子ども人権対策事業	保健福祉部		278	590
フードバンク支援事業	保健福祉部		4,888	1,000
子ども食堂支援事業	保健福祉部		3,134	500

学習支援事業	保健福祉部		28,946	500
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 [再掲]	教育庁	組替	6,386	3,832
小児救急医療対策事業	保健福祉部		32,930	32,930
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部		54,500	41,306
周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部		17,542	17,542
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		1,754	1,754
施策13に関連する宮城県震災復興推進事業				
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		33	468
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		22,376	3,000
東日本大震災みやぎこども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		222,620	236,900
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		977	2,162
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		27,800	30,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		458,624	430,000
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部		12,570	25,140
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		-	187,500
保育所再開支援事業	保健福祉部		2,000	8,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		-	98,000
仮設住宅等サポートセンター支援事業	保健福祉部		7,800	7,896
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		34,000	34,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要があるほか、各家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう働きかけを行っていく必要がある。 ・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所有率が年々増加しているほか、高校生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が77.1%に及んでおり、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されていることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。 ・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、企業・団体・個人の「みやぎ教育応援団」への登録拡大を図るため、当該事業について広く周知するとともに、学校教育や地域活動における登録企業・団体・個人の活用促進に向けた取組を進める必要がある。また、登録する企業・団体が仙台市内に偏り、県北・県南の登録数が少ないため、県内全域に登録に向けた取組を広げていく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)の新規開拓を進め、ルルブル会員やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力を一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るとともに、より実践的な取組を実施する。また、パンフレット等による周知に加え、ルルブルの実践を促すツール等を作成・配布するなど、子どもたちや各家庭に直接働きかけ、実践につなげていくほか、関心が低い家庭に対する効果的な働きかけについて検討を進め、実施していく。 ・県内の通信事業者や大型販売店に協力を呼びかけ、児童生徒及びその保護者に「小・中・高校生スマホ・フォーラム」における宣言やルールづくりを啓発するチラシを配布するとともに、庁内関係課室で連携を図りながら、各家庭、学校及び市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールを取りまとめ、ホームページやリーフレット等により周知を図るなど、家庭や学校におけるルールづくりを推奨していく。また、情報モラル周知カードを作成し、県内児童生徒に配布するなど、スマートフォン等を介したいじめ対策等にも取り組む。 ・「みやぎ教育応援団」については、諸会議での周知及びホームページの充実を図るとともに、民間企業の団体や協会等の関係機関、宮城県教育委員会と包括連携協定を締結している大学や近隣の大学に「みやぎ教育応援団」への登録を働きかけ、登録の拡大を図る。また、教育事務所・地域事務所から各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を推薦してもらい、登録を働きかける。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策14に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		44,682	39,978
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		-	-
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁	組替	144,279	73,562
志教育支援事業 [再掲]	教育庁		17,982	7,882
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		10,902	12,465
みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	新規	6,536	-
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,140,257	985,094

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・幼児期を人間形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身につけることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。 ・学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習につなげていくことが必要である。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、スマートフォン等を1日1時間以上使用している生徒の割合が77.1%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。 ・全国及び県独自の学力・学習状況調査の結果から各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られるとともに、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っていることなどから、教員の教科指導力の向上を図る必要がある。 ・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。 ・普通教室における校内LAN整備率等の学校におけるICT環境の整備や、授業中にICTを活用して指導する能力等の教員のICT活用指導力が全国平均を下回っていることから、本県の実態に即した着実な教育の情報化を推進していく必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、「みやぎの先人集」朗読DVDや教師用指導資料の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。 ・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた親子間の愛着形成の促進、基本的な生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進、幼児教育の充実のための環境づくりに向けて、パンフレットの配布、「学ぶ土台づくり」通信や出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。 ・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、小・中学校及び高等学校において県独自の調査を継続して実施し、分析結果等を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るとともに、被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。高等学校においては、課題や小テストの実施など家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善や自己教育力を高める取組を進めていく。スマートフォン等の使用については、県内の通信事業者や大型販売店に協力を呼びかけ、「小・中・高校生スマホ・フォーラム」における宣言やルールづくりを啓発するチラシを配布するとともに、各家庭、学校及び市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールを取りまとめ、ホームページやリーフレット等により周知を図るなど、家庭や学校におけるルールづくりを推奨していく。 		

・算数・数学の学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、普及による授業改善を推進していくため、リーフレットに即した実践事例を取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5実践事例集」を作成し、活用促進を図っていく。

・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、本県施策の実現につながる新たな産業教育の在り方を発信するほか、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、進路の実現の状況についての成果の把握手法を検討するなど、希望する進路の実現を図る進路達成支援に取り組むとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。

・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修を推進し、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを活用した授業の動機づけや機器整備を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。また、学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として提案している「MIYAGI Style」(ICTを活用した授業スタイル)については、各種研修会や学校長会議等で「MIYAGI Style」の考えや授業での活用方法を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページや「YouTube」等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を進める。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策15に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	組替	6,386	3,832
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		44,682	39,978
学力向上推進事業	教育庁		21,312	21,835
志教育支援事業	教育庁		17,982	7,882
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		10,902	12,465
小中学校学力向上推進事業	教育庁		134,049	283,214
児童生徒の学習意識調査事業	教育庁	新規	1,000	-
高等学校学力向上推進事業	教育庁		32,351	34,843
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 [再掲] ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁	組替	144,279	73,562
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,516	3,478
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,464	4,699
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁	組替	42,700	31,230
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,756	1,848
進路達成支援事業	教育庁		3,795	4,000
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		5,120	5,424

高卒就職者援助事業 [再掲]	経済商工観光部		2,212	2,512
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業 [再掲]	教育庁		-	-
みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成塾実施事業)	環境生活部		1,455	1,555
ICT利活用向上事業	教育庁		1,093	1,232
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁		12,750	28,800
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		56,603	60,874
生徒の英語力向上事業	教育庁	新規	5,700	-
スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁		19,446	10,017
キャリア教育推進事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	24,218	-
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業 [再掲]	教育庁		-	-
施策15に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		222,620	236,900
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,655,768	1,770,283
被災幼児就園支援事業	教育庁		448,164	411,907
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		1,998	3,107
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,100,000	1,400,000
非予算的手法:公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		5,889	4,005
中高一貫教育推進事業	教育庁		2,893	3,114

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・いじめ・不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。 ・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。 ・不登校の問題解決には家族に対するアプローチも重要であり、県民を巻き込んだ運動となるよう働きかけていく必要がある。 ・不登校児童生徒追跡調査を継続して実施し、基礎資料の収集・分析を進めるとともに、一層実効性のある対策を検討していく必要がある。 ・本県の不登校児童生徒の割合は全国平均より高い状況にあり、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化しているほか、沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になることから、児童生徒や保護者への対応と併せて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。 ・本県児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向が続いており、特に、沿岸被災地では未だ校庭に仮設住宅等があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているほか、学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念されるため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。 ・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OB等の支援員を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、不登校の未然防止を目的とした小・中連携の在り方や迅速かつ組織的な初期対応を啓発するリーフレットの活用促進を図っていく。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー（※）の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。 ・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保を図る。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していく。 ・児童生徒と日常関わり、直接的成長に寄与する役割を担う保護者に対し、本県の実態や各取組の意図や内容、家庭の役割の重要性等を周知し、新たに不登校児童生徒を生まない視点からも全ての保護者がより積極的に不登校問題に関わるよう、理解促進を図っていく。また、宮城県不登校対策協議会からの不登校解消に向けた3つの提言の「保護者・地域・関係機関等の皆様へ」の項立てを生かし、各学校に「チーム学校」の体制づくりを推進していくとともに、地域や関係機関と連携した体制づくりを支援するなど、学校を外から支える仕組みを構築していく。 		

・不登校追跡調査に基づき講じた「チームで取り組む中1不登校改善モデル」と「不登校対策の支援モデル」が各学校で具現化されるよう、実践の推進や初期対応の確認など各市町村教育委員会による指導を働きかけていく。また、不登校追跡調査の結果等を市町村教育委員会と共有するとともに、今後対策等を検討していくために活用する。

・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を構築する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。

・体力・運動能力の向上は全県的な課題であることから、制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例や効果を上げた組織的な取組例の報告書を作成・配布し、運動習慣の確立や食育の重要性に関する講習会等の充実を図るとともに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、対策等の検討を進める。また、各学校に体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の実施を推進するほか、「Webなわ跳び広場」を開催し、広報により参加校を拡充しながら、子どもの運動意欲の向上を図っていく。

※ スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。



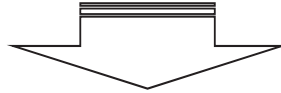
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策16に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
みやぎアドベンチャープログラム事業 ※心の復興支援プログラム推進事業	教育庁		1,161	2,186
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		44,682	39,978
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 [再掲]	教育庁		-	-
志教育支援事業 [再掲]	教育庁		17,982	7,882
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		10,902	12,465
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		40,000	20,000
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		12,311	26,381
子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部		49,000	49,000
教育相談充実事業	教育庁		558,244	609,795
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁		1,061,427	1,410,992
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁		167,100	103,000
生徒指導支援事業	教育庁		618	515
総合教育相談事業	教育庁		25,830	26,801
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		167,060	174,906

いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		90,434	94,800
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,903	4,612
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,550	2,834
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁		1,256	1,245
学校給食備品整備事業	教育庁		7,395	8,100
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁		-	-
施策16に関連する宮城県震災復興推進事業				
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,180,869	2,637,493
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		17,980	19,278

【宮城の未来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点から踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。 ・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。 ・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 ・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。 ・志教育の考え方に基づき、地域から信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるために学校評価を活用していく必要がある。 ・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催するなど、地域のニーズを反映させた魅力ある学校づくりに向けた取組を検討していく。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業の他に大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターシップの受入先の確保を図るとともに、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。 ・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。 ・軽い知的障害のある生徒のニーズに対応するため、平成28年4月に女川高等学園や岩沼高等学園川崎キャンパスを開校するほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組む。 ・地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供するなど、学校評価研修会の充実を図り、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。高等学校においては、パートナーシップ会議等の、産業界や行政機関と協力関係を構築し、連携を図りながら地域に根ざした教育活動を展開するために必要な事項を検討する組織を設置する取組が始まっていることから、学校改善に向けて取組を推進していく。 ・教員の資質向上を図るため、教員採用試験の特別支援に関する出題を増やしたり、大学院進学者の採用猶予をするなど、優秀な人材の確保に努めるとともに、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策17に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2,205	1,301
県立高校将来構想推進事業	教育庁		24,818	20,092
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		596,318	958,448
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1,745	1,850
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		10,902	12,465
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		272	287
学校評価事業	教育庁		1,108	1,167
特別支援教育システム整備事業	教育庁		9,025	9,725
特別支援教育研修充実事業	教育庁		639	673
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		1,093	1,151
医療的ケア推進事業	教育庁		106,341	104,777
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		116,021	85,093
発達障害早期支援事業	教育庁		781	823
共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁		3,147	3,314
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※心のケア研修事業 ※防災教育等推進者研修事業	教育庁		272,205	338,441
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		10,764	13,255
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部		15,710	18,889
施策17に関連する宮城県震災復興推進事業				
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		19,070,992	5,651,613
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		435,434	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		305,399	127,631
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		5,050	74,992
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		21,301	18,702
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		254,000	201,000
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H28.5現在)を見ると、建設が2.66倍、土木が2.98倍、水産加工業が3.49倍であるのに対して、事務的職業は0.31倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。 ・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成24年3月卒で42.5%と、減少傾向にはあるものの高い状況となっている(全国平均は40.0%)。 ・県内の民間企業における障害者雇用率は、4年連続して過去最高を更新したものの全国最下位となるなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期的雇用・就職機会を創出するとともに、産業界による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、主に次のような取組を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ①求職者の掘り起こし、職業紹介などのマッチング支援 ②適正職種診断、キャリアカウンセリングにより、希望職種以外にも目を向けてもらえるよう誘導する。 ③職場見学会、職場体験ツアー等により、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらいマッチングに活かす。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。 ・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用に繋がりがやすいと考えられる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策18に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		2,673,835	9,206,107
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		117,300	17,300
いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部		2,780	2,780
地域女性活躍推進事業	環境生活部	組替	12,372	8,000
宮城県UIターン助成金事業 [再掲]	経済商工観光部		40,000	30,000
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 [再掲]	経済商工観光部		600	564
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [再掲]	経済商工観光部		56,000	-
新たな農業担い手育成プロジェクト [再掲]	農林水産部		476,812	482,768
森林整備担い手対策事業 [再掲]	農林水産部		4,160	4,145
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部		5,324	5,329
沿岸漁業担い手活動支援事業 [再掲]	農林水産部		2,216	2,333
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 [再掲]	農林水産部		30,000	15,000
ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部		28,827	93,682
女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部		20,000	20,000
子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部	組替	18,000	-
生活福祉資金貸付事業	保健福祉部		21,889	24,285
生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部		126,837	132,000
生活保護就労支援事業	保健福祉部		11,001	11,018
退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	新規	8,000	-
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		13,931	14,086
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		2,212	2,512
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,504	2,504
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		46,229	46,484
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		1,959	1,961
若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部		36,500	-
進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		3,795	4,000
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	-
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		4,516	3,478
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業 [再掲]	教育庁	組替	42,700	31,230
障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部		39,000	-

福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部		21,541	21,614
施策18に関連する宮城県震災復興推進事業				
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		20,462	30,000
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部		112,309	112,214
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		1,202	1,202
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 [再掲]	教育庁		5,889	4,005

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果								
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調						
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の成果	概ね順調						
施策を推進する上での課題と対応方針								
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。特に医師不足が深刻とされる小児科医や産婦人科医が仙台市内に集中している状況にあるため(小児科医は実に74.2%)、新たな誘導策を講じる必要がある。 ・救急搬送については、各医療圏域の状況を踏まえた取組や、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発が必要である。また、ドクターヘリの導入に当たっては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう準備を進める必要がある。 ・ICTの利活用による地域医療連携システムの構築について、これまでは、事業のPR不足が否めず、事業成果が利用者に認識されていなかった。 ・「第二期地域医療再生計画」及び「地域医療復興計画」について、平成27年度事業完了状況(事業数)では、「第二期地域医療再生計画」が約96%、「地域医療復興計画」が約44%の達成状況となっている。また、今後の実現においての課題については、復興が完了するまで安定した財源の確保が必要と考えている。 <p>○事業完了状況</p> <table border="1"> <tr> <td>第二期地域医療再生計画</td> <td>96.2%</td> <td>(完了事業数:50/事業数:52)</td> </tr> <tr> <td>地域医療復興計画</td> <td>43.8%</td> <td>(" :14/ " :32)</td> </tr> </table> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ・なお、診療科による医師の偏在対策については、平成28年度から特定診療科医師確保奨励金交付事業を実施していく。 ・病院収容時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行い、具体的な方策を検討する他、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発を進めていく。あわせて導入を決定したドクターヘリについても、ランデブーポイント(場外離着陸場)の選定や出勤要請基準の作成等に当たっては、関係機関とも調整を行い、効果的な運航を目指した準備を進めていく。 ・地域医療連携システムの構築については、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して、具体的な事例を紹介しながら、事業効果をPRしていく。 ・復興が完了するまで安定した財源の確保が必要であることから、今後、地域医療推進委員会に諮り、具体的な課題と対応方針を検討し、解決する。また、併せて、国と協議し、必要な財源を確保するよう努める。 			第二期地域医療再生計画	96.2%	(完了事業数:50/事業数:52)	地域医療復興計画	43.8%	(" :14/ " :32)
第二期地域医療再生計画	96.2%	(完了事業数:50/事業数:52)						
地域医療復興計画	43.8%	(" :14/ " :32)						



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策19に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		71,360	84,560
医師育成機構運営事業	保健福祉部		57,442	57,442
非予算的手法:地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		-	-
医学部設置推進事業	保健福祉部		734	1,000
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部		127,393	127,480
医学部設置等支援事業	保健福祉部		3,000,000	3,000,000
地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部		1,813	1,813
医療従事者育成事業	保健福祉部		88,000	70,000
看護師確保総合対策事業	保健福祉部		36,673	35,063
認定看護師課程派遣助成事業	保健福祉部		9,215	8,015
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部		4,308	14,969
多職種連携推進基盤整備事業	保健福祉部		-	7,000
看護職員県内定着促進事業	保健福祉部	新規	2,832	-
薬剤師確保対策事業	保健福祉部		7,000	7,389
国民健康保険都道府県単位化推進事業	保健福祉部		1,875,364	688,504
初期・二次救急体制機能強化事業	保健福祉部		5,672	5,672
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部		266,876	192,882
救急医療体制強化事業	保健福祉部		41,248	41,248
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部		72,856	61,249
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部		250,982	235,382
救急電話相談事業	保健福祉部	新規	23,947	-
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部		106,290	114,299
地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部		8,161	8,587
がん対策総合推進事業	保健福祉部		85,968	82,943
施策19に関連する宮城県震災復興推進事業				
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		11,402	16,000
薬局整備事業	保健福祉部		-	29,100
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		429,729	775,716
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,272	85,242
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		5,082,542	8,603,691

石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		4,773	6,188,718
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		824,698	1,458,142
人材確保・養成事業	保健福祉部		11,707	131,595
地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部		734	734

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位にある状況が継続しており、県内市町村間においても健康格差が生じている。 ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。 ・3歳児のむし歯のない人の割合は、増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であり、市町村格差が生じていることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者、各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とし、メタボリックシンドローム対策を県民運動として展開することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、様々な機会や媒体を活用して、働きかけを進めていく。 ・被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村と共同で実施している仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を通して、問題を抱えた方の早期発見及び関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。 ・乳幼児の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めるほか、むし歯予防に効果が認められるフッ化物洗口の導入を積極的に進めていく。併せて、児童・生徒を対象とした歯と口腔の健康づくりに即した歯科保健教材の活用について普及を図っていく。また、市町村の3歳児健診における歯科保健行動調査の実施などにより、歯科保健の現状把握に努めており、今後は、各地域の課題を明らかにし、対応策を具体化していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策20に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
健康支援事業	保健福祉部		44,479	44,927
保健師確保対策事業	保健福祉部	新規	1,354	-
みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	組替	9,874	21,606
スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	新規	24,468	-

みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	新規	9,671	-
歯科保健対策事業	保健福祉部		17,364	20,764
がん対策総合推進事業	[再掲] 保健福祉部		85,968	82,943
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,559	2,753
食育・地産地消推進事業	[再掲] 農林水産部	組替	6,965	5,081
感染症対策事業	保健福祉部		27,594	27,731
肝炎対策事業	保健福祉部		429,336	461,927
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		122,401	109,155
感染制御対策連携事業	保健福祉部	新規	5,093	-
心のケアセンター事業	保健福祉部		339,000	416,500
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		82,625	92,251
心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	保健福祉部		5,583	5,525
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部		7,056	7,507
学校・地域保健連携推進事業	[再掲] 教育庁		2,550	2,834
施策20に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		2,000	2,000
食生活支援事業	保健福祉部		2,160	5,555
リハビリテーション支援事業	[再掲] 保健福祉部		11,402	16,000
被災者特別健診事業	保健福祉部		12,867	126,147
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		5,107	84,000
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部		8,215	26,518
災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部		27,603	12,074
健康づくり活動とおした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部		8,241	12,482
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部		5,800	5,800

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 「第6期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。 ○介護人材の確保・定着 ・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。 ○特別養護老人ホームの入所待機者解消 ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題である。 ○全県での地域包括ケア体制の構築・推進 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、住民団体・NPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。 また、平成27年度の介護保険制度改正により、市町村では、新しい介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年4月まで、在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業を平成30年4月までに着手することとなるが、円滑な移行に向け、市町村の実情に応じ支援を行うことが課題となる。 ○認知症対策の推進 ・今後、認知症高齢者が増えていく傾向を踏まえ、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築していくことが課題となる。 ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等) ・平成27年度の介護保険制度改正により、市町村では、新しい介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業を行うこととなるが、平成29年4月までの着手に向け、市町村の実情に応じ支援を行うことが課題となる。 ○介護予防の推進 ・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通りの場の自律的拡大を促していくことが課題である。		
【対応方針】 ○介護人材の確保・定着 ・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦や高齢者など対象を絞った働きかけなどに取り組むほか、外国人などの介護職への参入を検討する。 ・介護ロボット等先進的な介護機器の開発を行う企業と介護現場のマッチングや介護用リフトの導入促進など、職員の負担軽減に重点的に取り組む。 ・離職防止を図るため、経営者の意識を啓発し、職員が離職しない職場環境づくりを促進する。 ○特別養護老人ホームの入所待機者解消 ・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行い、施設整備を促進する。		

○全県での地域包括ケア体制の構築・推進

- ・地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年度に「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し、アクションプラン(平成27年度～29年度)を策定し内容を決定した。
- ・この協議会専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、市町村への実態調査・課題聴取等を踏まえて、参画団体がどのような方策による支援が可能か検討を行う。
- ・県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた移行支援を継続していく。

○認知症対策の推進

- ・予防・早期発見・早期対応の促進
- かかりつけ医、病院勤務の医療従事者のほか、歯科医師・薬剤師及び看護師を対象とした認知症対応力研修を委託により実施するとともに、認知症医療の連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。
- ・認知症対応の地域づくり
- 市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。
- ・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進
- 認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成や活動のための支援及び啓発等を行う。
- ・認知症介護家族への支援
- 家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェの設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)

- ・関係27団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設立し、被災者支援のノウハウを活かしながら、アドバイザーの派遣、情報交換会や生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。

○介護予防の推進

- ・住民運営の通いの場の自立的拡大を推進するため、市町村が行う介護予防ボランティアの育成やリハビリテーション専門職等の活用を促進し、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備を図る。また、市町村と連携し、介護予防に資する通いの場の数や参加者数を把握することにより、バランスに配慮した地域づくりを進める。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策21に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部	組替	46,920	53,221
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		3,587	3,786
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部		109,799	137,483
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部		-	11,873
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		852,400	894,500

地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		86,500	100,000
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		7,152	7,528
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		1,000	1,054
療養病床転換助成事業	保健福祉部		-	-
介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	保健福祉部		2,719	2,649
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		273	273
介護人材確保推進事業	保健福祉部	組替	39,000	51,936
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		2,773	2,921
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部		3,595	3,259
介護従事者確保対策事業	保健福祉部	組替	22,250	43,200
介護人材確保支援事業	保健福祉部	組替	27,228	103,950
介護支援専門員資質向上事業(研修)	保健福祉部	組替	7,557	15,897
ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部		2,069	2,069
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	組替	44,059	40,762
職場環境改善事業	保健福祉部	新規	1,200	-
介護人材参入促進事業	保健福祉部	新規	15,364	-
ロボット等介護機器開発・導入推進事業	保健福祉部	組替	98,000	34,260
既存資源活用型介護機能構築事業	保健福祉部	新規	11,000	-
外国人介護人材資格取得支援事業	保健福祉部	新規	7,000	-
外国人介護人材受入推進事業	保健福祉部	新規	3,741	-
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		10,000	5,000
福祉・介護人材マッチング機能強化事業 [再掲]	保健福祉部		21,541	21,614
認知症疾患医療センター運営事業	保健福祉部		23,190	23,170
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		1,731	1,609
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部		8,984	8,013
認知症地域医療支援事業(認知症研修)	保健福祉部		11,157	7,063
認知症地域支援研修事業(認知症研修)	保健福祉部		5,190	3,345
認知症介護実践者等研修事業	保健福祉部		4,416	4,738
認知症介護実務者総合研修事業	保健福祉部		1,900	2,007
市民後見人養成・支援事業	保健福祉部	組替	633	1,993
施策21に関連する宮城県震災復興推進事業				
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		1,595,239	1,971,320
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部		44,000	23,000
介護人材採用支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
介護基盤整備等補助事業	保健福祉部		3,164,974	3,655,754
介護保険施設業務改善支援事業	保健福祉部	新規	1,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労先での工賃の引き上げのためには、就労支援事業所等の一層の経営改善(販路開拓, 収益確保等)が求められている。 ・グループホームについては、仙南、栗原、気仙沼等整備が遅れている地域があるほか、精神障害者向けのものが不足しており、地域や障害によって施設からの退所や精神病院からの退院が十分に進んでいない。 ・障害者総合支援法の対象となる疾病が平成27年7月1日から332疾病に拡大されている。制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発や研修をさらに行う必要がある。 ・障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現に向け、障害者差別解消法が施行されたため、法の趣旨を踏まえた取組を進める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労を促進するための資格取得の支援や就業体験の場の創出等を行うとともに、就労先での工賃水準を引き上げるために就労支援事業所等を対象に、会計・経営に関するセミナーや、コンサルタント派遣経費の補助等の支援を行う。 ・障害福祉計画に基づいたグループホームの整備に加え、在宅での生活を支える相談支援体制の整備、介護人材の育成等を進める。 ・各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努めるほか、市町村等を対象とした研修を通じて適切な支援制度の活用を図る。 ・各種広報等による法の周知を進めるとともに、県主催のイベント等における合理的配慮(手話, 要約筆記)の提供に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策22に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		1,179	839
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		62,148	59,809
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		396,105	255,727
障害者虐待防止・差別解消推進事業	保健福祉部	組替	8,497	12,983

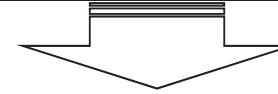
障害者グループホーム整備緊急支援事業	保健福祉部		158,170	344,520
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		35,013	32,963
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		16,564	17,039
就労支援事業	保健福祉部		5,518	2,922
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		10,215	10,283
就労移行等連携調整事業	保健福祉部		4,709	4,700
就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部	新規	30,000	-
ALS等総合対策事業	保健福祉部		24,575	25,019
難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)	保健福祉部		11,276	10,872
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		3,077	3,239
発達障害者支援センター運営事業	保健福祉部		24,656	24,000
精神障害者地域移行支援事業	保健福祉部		1,465	4,604
発達障害拠点事業	保健福祉部		3,500	3,500
新障害者支援施設整備事業	保健福祉部	組替	173,390	867
医療的ケア等体制整備推進事業	保健福祉部	組替	7,000	2,900
障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部		7,800	7,800
発達障害児者支援開発事業	保健福祉部		6,332	7,385
地域生活支援拠点整備推進事業	保健福祉部		429,140	203,230
施策22に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		123,713	135,669
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部		2,602	2,694
障害福祉サービス事業所等復旧支援補助事業	保健福祉部		6,000	6,000
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		10,000	19,000
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		3,724	4,126
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		2,796	2,796
聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部		39,454	40,239
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	10,000
復興支援拠点事業	保健福祉部		21,678	41,144

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化や情報技術の進展、雇用形態の変化といった社会環境の変化に対応するため、いつでも誰もが、年齢や環境を問わず学ぶことができ、その成果を地域に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 ・みやぎ県民大学については、人材養成や地域の抱える課題解決に取り組む企画講座の受講率が高いものの、高校・大学等が実施する学校等開放講座の受講率が低いため、地域課題解決型の実践的な講座の充実を図る必要がある。また、学校等開放講座は平成26年度から受講率が低下しており、受講者のニーズに合った講座の実施など内容の充実や広報の工夫を図る必要がある。 ・図書館はいつでもどこでも誰もが求める本や情報にアクセスできる環境が整備されていることが望まれる。また、地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待されるところであり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。 ・公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数については、全国的に読書離れが進んでいることもあり、貸出数が減少していることから、図書館等の来館者を増やすなど、貸出数の増加に向けた取組を推進する必要がある。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(13市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。 ・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習審議会において、東日本大震災の影響による環境の変化や震災から得た学びや気づきを活かした今後の生涯学習の在り方について検討し、施策・事業に反映させていく。また、行政、地域の教育機関、民間企業・団体、地域の人材が連携し、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりや地域の学習活動を支援する人材の育成を図っていく。 ・受講者アンケートや市町村の開講意向調査の結果等を踏まえ、学習ニーズを的確に把握し、地域や学校の特性を活かした講座の展開を図っていく。また、学校等開放講座は、広域的に事業を展開する上で重要な役割を担っているため、学習ニーズに関する情報提供や市町村広報誌の活用など効果的な広報について助言を行っていく。 ・宮城県図書館は「図書館のための図書館」として、県内の公立図書館・公民館等読書施設に対する協力貸出や運営相談などの支援を行うほか、東日本大震災による被災図書館に対しても、巡回訪問等による支援を継続し、全県的に図書館サービスの質的向上を図っていく。 ・読書の習慣化に向け、家庭や小・中・高等学校における読書活動の取組を支援していく。また、読み聞かせボランティアなど地域の読書活動を支える担い手の育成を進めていく。県図書館では、所蔵資料を活用した企画展や図書館見学ツアーなど来館者の増加につながる取組を継続して実施するほか、公立図書館や学校を対象に、子どもの本移動展示会や貴重資料等のレプリカ貸出事業を実施し、読書活動の推進につながる取組を推進していく。 ・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 		

・平成28年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町村(白石市、東松島市、蔵王町、色麻町、涌谷町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。
 ・ワークショップ型フォーラムの開催などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図るとともに、多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策23に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,807	3,057
オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	組替	16,500	7,600
広域スポーツセンター事業	教育庁		8,998	9,472
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		124,057	129,815
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		18,911	25,234
平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁		319,400	32,800
県有体育施設整備充実事業	教育庁		1,558,786	809,955
ジュニアアスリート育成事業	教育庁		-	-
平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁		14,000	25,000
2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁		15,000	15,000
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 [再掲]	教育庁		-	-
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
慶長使節船復元船アーカイブ事業	環境生活部	新規	50,015	-
図書館市町村連携事業	教育庁		40,300	40,909
みやぎの文化育成支援事業	教育庁		6,844	6,844
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		1,404	1,379
美術館教育普及事業	教育庁		4,689	4,898
第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	教育庁		259,400	88,400
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		5,050	11,500
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,063	4,063
「伊達」な文化」魅力発信推進事業 [再掲]	教育庁	新規	427	-

多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁	新規	27,000	-
美術館施設整備事業	教育庁	新規	24,400	-
文化財の観光活用による地域交流の促進事業 [再掲]	教育庁		9,200	18,342
施策23に関連する宮城県震災復興推進事業				
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		117	112
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		13	21
防災キャンプ推進事業 [再掲]	教育庁		1,391	1,462
松島自然の家再建事業	教育庁		344	45,707
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		6,037	7,750
被災有形文化財等保存事業	教育庁		511	900
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		32,302	38,010
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,142	1,244
被災博物館等再興事業	教育庁		28,559	79,318
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁		-	16,260
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部		56,400	50,000
先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部	新規	200,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の 成果	概ね順調
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりは、各市町村が主体となって取り組むものであるが、各市町村によって考え方や方針が異なるため、今後の人口減少と高齢社会の到来を踏まえた将来の人口・社会動向の把握が適切に行われておらず、コンパクトで機能的なまちづくりへの意識の醸成が十分図られていない。 ・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、ほぼ全ての事業において工事着手されているものの、平成27年度において、被災市街地土地区画整理事業の住宅地供給率は約21%、防災集団移転促進事業の一般宅地供給区画率については約70%となっており、事業の加速化が求められている。 ・生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上や自家用車からの利用転換等により利用者確保が必要であるが、バスの便数減少などにより、その利便性の向上や自家用車からの利用転換が図られていない。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・高齢社会の動向を広域的に把握し、これを市町村へ情報提供するとともに、広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランの見直しを行うことにより、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるように積極的に支援していく。 ・中心市街地の商店街が行う活性化計画に対して、ワーキング会議の開催や先進地視察などに対して補助を行うなど、事業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。 ・被災市町の復興まちづくりを実現するため、市町の事業が速やかに実施され、住宅地供給が早期に図られるよう、事業の加速化を図り、供給開始のための手続の配慮など、積極的に指導・助言を実施していく。また、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、関係市町に対して情報提供を行うなど必要な助言を行っていく。 ・県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行うとともに、引き続き、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や関係市町村と連携して、地域の生活を支える住民の交通移動手段を維持・継続を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策24に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
市街地再開発事業	土木部		25,110	-
都市計画基礎調査	土木部		156,978	63,030
NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部		153,950	176,350
NPO活動推進事業	環境生活部	新規	307	-
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		1,010	1,020
商店街再生加速化支援事業 [再掲]	経済商工観光部		47,650	60,600
移住・定住推進事業	震災復興・企画部	組替	79,700	350
地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部	新規	-	-
地域おこし協力隊交流事業	震災復興・企画部	新規	2,000	-
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		241,159	275,755
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部		20,315	24,839
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		138,726	142,445
非予算的手法:三セク鉄道活用地域支援事業	震災復興・企画部		-	-
市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部		-	2,113
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,625,356	3,050,000
地域福祉推進事業	保健福祉部		4,000	4,695
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		19,500	24,000
施策24に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		80,138	90,137
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		48,884	55,075
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,000	2,100,000
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部		20,000	23,563
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部	組替	38,500	20,669
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		5,500	8,758
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部		22,000	24,118
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		75,000	225,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部		8,694	8,694
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		11,103,000	10,897,000

災害公営住宅整備事業	土木部		-	3,458,631
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		595,409	385,077
県営住宅管理事業費	土木部		-	1,727
県営住宅リフォーム事業費	土木部		299,644	410,168
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		700,000	750,000
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		122,969	144,673
復興活動支援事業	震災復興・企画部	組替	33,803	210,225
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	組替	305,000	305,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	組替	332,550	315,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	組替	127,500	79,886
都市公園維持管理事業	土木部		121,489	109,188
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		10,920	10,920
津波復興拠点整備事業	土木部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。 ・県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げることで、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、近年多発している、空き巣や忍込み、強制わいせつ、特殊詐欺などの犯罪被害の発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。 ・県全体の交通事故死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が4割以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 ・被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な事案が複合的に絡み合うストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、7圏域中6圏域で設置したネットワーク連絡協議会について、未だ設置されていない仙台圏域においても設置するとともに、当該会議において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連携を深めていく。 ・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」などのあらゆる手段を活用し、県民に正確な情報を発信していく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 ・各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、活動用品の貸与、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。 ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を改訂するとともに、「防犯カメラの設置等に関するガイドライン」を策定し、犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・バイク等による警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策25に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	13,908	12,720
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,406	1,424
危険ドラッグ対策事業	保健福祉部		1,269	1,533
地域安全対策推進事業	警察本部		-	27,133
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部		13,802	13,772
少年立ち直り支援推進事業	警察本部		211	384
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	12,171	11,588
市町村配偶者暴力相談支援センター設置推進事業	保健福祉部	新規	1,000	-
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部		-	-
次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部		11,664	7,031
子ども虐待対策事業	保健福祉部		22,669	26,736
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	[再掲]	1,061,427	1,410,992
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁	[再掲]	90,434	94,800
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		88,011	144,375
常時録画式交差点カメラ装置整備事業	警察本部		13,565	4,423
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		143,025	165,016
防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	環境生活部	新規	526	-
ネット被害未然防止対策事業	教育庁	[再掲]	4,903	4,612
緊急配備支援システム整備事業	警察本部		93,590	93,590
非予算的手法:犯罪被害者支援事業	警察本部		-	-
非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部		-	-
非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部		-	-

施策25に関連する宮城県震災復興推進事業				
消費者啓発事業	環境生活部		12,427	16,096
消費生活相談事業	環境生活部		67,948	63,580
要保護児童支援事業	保健福祉部		42,034	50,017
警察施設機能強化事業	警察本部		244,895	207,298
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		1,135	217
各種警察活動装備品等整備事業	[再掲] 警察本部		7,203	4,998
警察職員宿舎整備事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-
生活安全情報発信事業	警察本部		1,697	3,195

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、この施策の高重視群は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知群は5割以下の状況にあることから、県民に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。 ・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。 ・県内に在住する外国人及び観光に訪れる外国人の視点を踏まえ、その意見を環境の整備など施策へ反映させて行く必要がある。 ・外国人留学生等を対象に実施した事業において、公共施設等の案内標示について、外国語表記の不足を指摘する意見があった。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図るとともに、市町村や地域国際化協会など外国人県民を支援する機関との連携を深めていく。 ・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会の確保に向け、日本語講座の新設や一層の充実を図るとともに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターの機能のさらなる充実を図る。 ・また、外国人県民の社会参加促進を図るために、地域のリーダー的役割を担うことができる外国人県民を育成するなど、支援者の育成についても検討する。 ・外国人県民等の意見を伺うことができる機会を適切に捉え、外国人視点を重視したより実効性の高い施策の充実を図る。 ・案内標示における外国語表記の不足を解消するため、平成28年度は県有集客施設の多言語化表示を実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策26に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
多文化共生推進事業	経済商工観光部	組替	9,164	4,487
国際協力推進事業	[再掲] 経済商工観光部		2,481	2,481
海外交流基盤強化事業	[再掲] 経済商工観光部	組替	7,664	6,834

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量は平成24年度において増加に転じているほか、産業部門は長期的に減少傾向にあるものの、特に民生部門(家庭・業務)部門は全体の4割を占め、かつ長期高止まりの傾向となっており、一人ひとりの環境配慮行動の実践に課題がある。 ・太陽光発電システムの導入出力数は、2年連続で200%以上の高い増加率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題やFIT制度による国民負担の増大により、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、新たな方策を講じていく必要がある。 ・クリーンエネルギー関連産業の先導的プロジェクトへの取組については、東北初のFCVやスマート水素ステーション導入を実現したが、更なる普及に向けインフラ整備や車両・機器の普及が課題である。 ・木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。また、木材(間伐材)の利用推進のため、間伐材の搬出量が増加しているが、それ以上に搬出に係る経費が増加していることも課題である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会構築に向け、引き続き、「ダメだっちゃ温暖化」を旗印に県民総ぐるみ運動を行うほか、各種アドバイザーの派遣などによる普及啓発事業や、県自ら環境配慮行動を率先して行うことなど、県民、事業者などすべての主体によるさらなる環境に配慮した行動を促す。 ・家庭での二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時の安心確保に向けた自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。 ・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、分野を絞って、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、海洋や温泉など新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。 ・また、本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。 ・将来の水素社会の到来に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車、家庭用燃料電池の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。 ・補助事業を活用して、森林施業の集約化による低コスト化をより一層促進しながら間伐を進めるとともに、伐採後の再造林を支援して、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。なお、支援に当たっては、森林施業の集約化等に努める事業主体に重点的に補助することにより、森林整備の低コスト化を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策27に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	2,788	3,861
非予算的手法:環境保全率先実行計画進行管理 事業	環境生活部		-	-
環境情報センター運営事業	環境生活部		2,530	2,257
環境教育指導者育成事業	環境生活部		727	727
人と自然の交流事業	教育庁		1,667	1,667
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部		11,074	11,428
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	101,000
パリ協定温暖化対策強化事業	環境生活部	組替	12,351	-
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	組替	301,777	278,800
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援 事業	環境生活部		19,565	20,766
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		83,954	169,458
海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部		33,500	4,000
非予算的手法:エコドライブ運動推進事業	環境生活部		-	-
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,200
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事 業)	土木部		-	20,000
下水道施設における未利用資源のエネルギー活 用推進事業 [再掲]	土木部	新規	3,000	-
「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推 進」のための交通安全施設整備事業	警察本部		548,444	546,985
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		4,970	4,969
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部		20,500	22,000
県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部		359,046	377,424
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部	新規	2,218	-
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部	組替	29,550	40,000
森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部	組替	2,135	6,260
森林育成事業	農林水産部	組替	766,579	455,115
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	組替	159,139	157,700
環境林型県有林造成事業	農林水産部	組替	31,194	60,215
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部	組替	74,300	49,768

里山林健全化事業	農林水産部		23,140	40,650
非予算的手法:わたしたちの森づくり事業	農林水産部		-	-
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部		190,080	224,120
環境にやさしい農業定着促進事業 [再掲]	農林水産部		4,200	5,304
環境保全型農業直接支援対策事業 [再掲]	農林水産部		183,090	198,240
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部		5,324	5,329
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部		33,566	20,723
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化 事業	環境生活部	組替	18,500	-
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創 造支援事業	経済商工観光部		12,000	12,000
クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁		12,000	8,000
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	組替	40,641	-
水素ステーション導入促進事業	環境生活部	組替	4,117	-
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	組替	7,128	-
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	新規	2,550	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況が続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。 ・平成25年度に施行された小型家電リサイクル制度の普及が県内では遅れているほか、食品廃棄物のリサイクルも十分に進んでいない。 ・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。 ・廃棄物処理過程の透明性向上に向けて構築してきたシステムを的確に活用し、産業廃棄物の適正処理の推進について積極的に取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組むこととしている。 ・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。 ・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村3R連携事業等を推進する。 ・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、これら循環資源に係る基礎調査等を行い、今後の施策の展開につなげる。 ・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることが出来ることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。 ・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。 ・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、産業廃棄物処理実績についての電子報告の推進や電子 manifests の活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策28に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部		21,779	22,244
非予算的手法:市町村等3R連携事業	環境生活部		-	-
リスタートみやぎの3R推進事業	環境生活部		14,110	19,738
非予算的手法:エコフォーラムの展開	環境生活部		-	-
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部		181,815	181,631
3R技術開発チャレンジ応援事業	環境生活部		33,499	44,412
3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業	環境生活部	組替	3,095	2,096
循環型社会システム構築大学連携事業	環境生活部	組替	22,094	-
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		5,308	5,562
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		18,682	13,076
施策28に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		350,000	700,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の成果	やや遅れている
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼における自然再生事業を実施し、一部に成果が出てきているものの、沈水植物の保全等について継続して実施していく必要がある。 特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、東日本大震災後は被害が増加しているが、中長期的には被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。 生物多様性の保全・再生については、県民の生物多様性に関する認知度が高いとは言えないことから、平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的施策を推進していく必要がある。 みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林が増加しているため、間伐や再造林、里山広葉樹林保全を推進し、森林の有する多面的機能を高度に発揮させる必要がある。 みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。 野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。 健全な水循環の保全に向けた取組を推進するとともに、未策定の流域水循環計画を策定する必要がある。 閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。 平成27年度は県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いていることもあり、主要幹線道路を通過する一般車両及び大型車両の交通量も多いことから、環境基準が維持されるように監視の強化及び環境負荷低減に向けた施策を推進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業成果について協議会等において有識者の意見を伺い、事業実施内容に反映させ、自然再生事業等を実施していく。 松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。 生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、引き続き宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、多様な主体が連携した取組を促していくとともに、自然体験イベントなどとの合同によるタウンミーティングやシンポジウムの開催等により普及啓発を図り、広く県民の参加を促していく。 		

- みどり空間の保全については、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。
- みどり空間の創出については、市町村、森林組合等と連携し、手入れの行き届いていない森林を県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして確保した上で、企業等への広報宣伝を拡充することにより、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。
- 野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護管理事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。
- 引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。
- 引き続き、流域水循環推進会議の開催や、関係機関、団体等が連携し普及啓発を含めた取組を推進していくとともに、未策定の流域水循環計画を策定する。
- 伊豆沼については、沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。
- 今後も、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の施策を推進することにより、自動車沿道における大気環境の向上を目指す。平成27年度は当該計画の最終年度であったことから、計画の今後について検討しており、現在、東日本大震災からの復旧・復興の最中であり、自動車交通を巡る状況も大きく変化したことを踏まえ、現計画を宮城県震災復興計画の終期である平成32年度まで延長すること、及び現計画の点検・評価を行い、見直しを実施することとした。その中で目標指標の達成状況を評価検討し、必要に応じて指標を見直すなどとしている。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策29に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
自然公園保全対策事業	環境生活部		13,200	8,441
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		16,107	16,954
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部	組替	408	1,000
野鳥の森再生事業	環境生活部		7,200	3,200
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト事業	環境生活部		12,000	8,000
生物多様性総合推進事業	環境生活部		800	3,473
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		40,922	39,254
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		1,850	1,930
非予算的手法: 傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部		-	-
蒲生干潟見守り事業	環境生活部		2,000	2,000

狩猟者確保対策事業	環境生活部		8,940	7,500
希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業	環境生活部		2,986	2,986
こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部	組替	24,000	3,000
野生鳥獣適正管理事業	環境生活部	新規	13,059	-
野生鳥獣生息状況調査事業	環境生活部	新規	6,000	-
蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	環境生活部	新規	3,000	-
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	保健福祉部		1,238	1,500
松くい虫被害対策事業	農林水産部	組替	300,964	300,964
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部		24,000	26,990
松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部	組替	87,758	100,000
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		1,912	1,912
非予算的手法:みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		-	-
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
七ッ森里山環境学習林保全事業	環境生活部		2,000	2,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		7,000	7,000
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部	組替	16,693	8,266
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部	組替	5,264	249
施策29に関連する宮城県震災復興推進事業				
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		23,025	23,176
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	1,577
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		1,200	2,130
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		12,220	17,415

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の成果	概ね順調
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本の整備の合意形成や、理解を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。 ・景観行政の推進については、一部の市町での取り組みは進んでいるものの、多くの市町村で関心は低く、啓発等による意識の醸成が必要である。 ・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。 ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努める。 また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けては、活動組織への支援や情報発信等を図る。 ・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。 ・景観づくりに積極的な市町への支援を強化することで取組の活性化を図るとともに、成功事例を効果的に示すことで他の市町村への景観づくりへの意識の醸成を促す。 ・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策30に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
流域下水道事業	土木部		2,472,697	2,410,214
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,465,619	5,500,467
流域下水道事業(調査)	土木部		85,247	133,144
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		2,069	17,067
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		-	-
農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部	組替	16,000	7,000
農道整備事業	農林水産部		241,500	46,200
土地改良施設機能診断事業	農林水産部	組替	15,000	9,000
県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部		20,000	20,000
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		6,000	20,000
みやぎの景観形成事業	土木部		6,053	2,539
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,812
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの 充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる耐震化のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、技能労働者(型枠工や鉄筋工)などの不足及び労務単価高騰などにより、入札不調等の傾向が続いており、事業進捗の遅れが懸念されることから、平成27年度は橋梁下部工の橋脚巻立てを行う複数の施工箇所を合併するなどして、発注ロットを拡大し対応したが、河川内での施工時期の制約などの理由から、現在も入札不調が生じている状況となっている。 ・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。 ・施策の方向に掲げる「防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。 ・施策の方向に掲げるソフト対策について、平成27年度県民意識調査を参照すると東日本大震災の記憶の風化が懸念される状況である。 ・施策の方向に掲げる情報ネットワークの充実について、近年、火山活動の活発化など新たな課題が発生しており、それらに対応するための情報システムの強化が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の対応状況を踏まえて、平成28年度においては、橋梁下部工の橋脚巻立てによる耐震補強工事に、施工時期の制約がない落橋防止装置等の耐震補強や舗装等の補修の工種を追加するなどの対応を検討するほか、震災特例制度等(契約時点において最新の単価に変更することや、インフレスライドにより適切な価格の設定を行うこと、また、労働者確保に伴う費用の実績変更等)を継続して活用していく。 ・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。 ・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。 ・津波対策強化推進事業や3.11伝承・減災プロジェクト推進事業、震災復興広報・啓発事業などにより、引き続き風化防止や意識啓発を図っていく。 ・宮城県総合防災情報システム(MIDORI)について、平成28年度に火山噴火速報に対応するための改修を実施し、情報体制の更なる強化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策31に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
橋梁耐震化事業	土木部		3,640,100	3,523,700
仙台空港整備事業(耐震化) ※仙台空港整備事業	土木部		222,167	249,334
水管橋耐震化事業	企業局		-	17,411
警察施設震災対策促進事業 ※警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部		43,500	39,073
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		883,734	611,432
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画 (i-BCP)の策定・推進事業 [再掲]	震災復興・企画部		-	-
医療施設耐震化事業	保健福祉部		-	1,191,630
木造住宅等震災対策事業	土木部		120,569	128,410
特定建築物等震災対策事業	土木部		52,623	106,035
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		65,920	309,000
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		7,390,900	7,949,500
道路改築事業(復興)	土木部		19,953,833	19,308,767
津波避難表示板設置事業	土木部		4,040	50,500
津波に備えたまちづくり検討	土木部		540	540
港湾整備事業(復興)	土木部		12,999,630	10,843,409
海岸改修事業(港湾)	土木部		344,250	124,438
津波防災緑地整備事業	土木部	組替	306,465	539,805
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		255,800	122,871
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,165,100	3,273,600
防災回線再構築事業	総務部		7,884	3,625,560
施策31に関連する宮城県震災復興推進事業				
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
橋梁長寿命化事業	土木部		1,644,862	1,602,700
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		11,538,000	25,441,000
海岸改良事業	土木部		2,300,147	1,444,687
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		11,300	27,000
水道施設復旧事業	環境生活部		174	174
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		2,139,538	1,962,522

工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		253,515	587,118
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		258,447	563,537
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
震災復興記念公園整備事業	土木部		220,277	117,968
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		41,857	2,588,776
情報伝達システム再構築事業	総務部		65,083	-
石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部		7,567,805	4,480,766
合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及 びみやぎハイパーウェブの整備)	震災復興・企画部	組替	116,468	11,635
合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系 ネットワークの移設)	震災復興・企画部	新規	2,436	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		10,098	10,260
非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-
津波対策強化推進事業	土木部		369	369
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	組替	46,500	50,000
建築関係震災対策事業	土木部		1,952	1,988
警察施設機能強化事業 [再掲]	警察本部		244,895	207,298
交番・駐在所機能強化事業 [再掲]	警察本部		1,135	217
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		7,203	4,998
食糧等備蓄事業	警察本部		3,419	3,363
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備 事業	警察本部		695,769	979,651

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、早急な対策が必要である。 平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い河川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。 県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策32に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
火山防災対策事業	総務部		6,482	7,879
河川流域情報等提供事業	土木部		61,209	73,606
基幹的河川改修・ダム建設事業 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業(ダム)	土木部		8,488,333	8,195,618

総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) ※災害関連緊急事業 ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業	土木部		1,180,080	1,824,810
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業) ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査	土木部		854,700	711,900
治山事業	農林水産部		1,010,548	1,023,901
河川改修事業(復興)	土木部		4,233,300	4,490,800
施策32に関連する宮城県震災復興推進事業				
治山事業(復興)	農林水産部		30,900	72,100
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		327,391	695,434
海岸防災林造成事業(復興)	農林水産部		851,156	1,819,289
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		355,917	497,000
災害防除事業	土木部		1,886,419	1,550,000
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		43,287,000	98,430,000
河川管理費	土木部		2,474,242	3,435,576
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		337,500	253,400

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体制の強化について、社会経済情勢に記載したとおり、平成27年度は蔵王山の活動が活発になったほか、大雨による被害が発生するなど、地震や津波以外の災害の発生も危惧される。 ・防災指導員の養成について、県民意識調査で類似する取組である政策7施策3を参照すると、高認知群が34.7%と低いことから、取組や成果の発信が必要であると考えられる。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いており、特に、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取り組みが必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・防災教育について、「平成27年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種による差があり、中学校、高等学校については、前年比で若干の減少が見られた。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵王山においては、平成26年度に設置した蔵王山火山防災協議会において、関連する自治体や観光団体等と対策を検討・実施していく。また、宮城県地域防災計画では、水害等を対象とした避難勧告等の発令や土砂災害への対応強化などについて修正するなど、適宜体制の強化を図っており、今後も継続して必要な修正を行っていく。 ・平成26年度に実施した「東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査」の結果からも、防災指導員の認知度が低い傾向がみられたことから、県が養成した宮城県防災指導員について、対外的な認知度と本人の自覚の向上を図るため、平成28年度に腕章を作成し配布する。 ・自主防災組織育成上の課題は、沿岸部と内陸部、都市部と地方など、市町村ごとに状況は異なることから、アンケートやヒアリング等により、市町村が抱える諸課題を的確に把握し、市町村の実状に沿ったきめ細やかな支援を行っていく。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策33に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県政広報展示室運営事業	総務部		200	599
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部		1,500	1,500
震災復興広報強化事業	震災復興・企画部		37,000	35,000
障害者震災記憶風化防止活動支援事業	保健福祉部		20,000	20,000
3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災資料収集・公開事業	教育庁		22,900	22,888
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,308	7,245
非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	9,164	4,487
地域防災計画再構築事業	総務部		1,279	1,397
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
地域防災力向上支援事業	総務部	新規	16,000	-
防災専門教育推進事業	教育庁		254,460	41,213
防災教育推進事業	教育庁	組替	39,400	8,000
みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	新規	3,000	-
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		13,082	16,796
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
災害用石油製品備蓄事業	総務部		1,578	1,578
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部	組替	2,088	2,081
消防団充実強化事業	総務部		1,314	1,500
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部		-	-
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		101	101
施策33に関連する宮城県震災復興推進事業				
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		643,635	695,792
学校安全教育推進事業	教育庁		7,085	6,750
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,391	1,462

市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部		23,255	21,424
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部	組替	387,549	323,485
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部	組替	837,139	153,170
放射線・放射能広報事業	環境生活部		43,765	39,782
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		1,760	1,801
除染対策支援事業	環境生活部		2,782	2,708
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
大学等による復興を担う人材育成事業	総務部	新規	75,000	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外避難者は、県内の復興状況や各種支援などの情報不足により、今後の生活再建の予定を決められない方が多くいる。 ・災害公営住宅の整備において、面整備事業における造成工事に時間を要している市町がある。 ・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発病の防止を図る必要があるとともに、その対応を担う保健師等専門職の確保が必要である。 ・応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、次の転居先をなかなか見つけられない方がいる。 ・被災地では、高齢者や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや、既存コミュニティとの融合など、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外避難者について、避難者を受け入れている都道府県等の協力の下、市町村と連携して帰郷の足がかりとなる情報提供や相談援助等の支援体制を強化するとともに、帰郷意思を含めた今後の生活再建に係る意向確認調査を重点的に実施し、その生活安定化を図る。 ・災害公営住宅の早期完成に向け、面整備事業における造成工事と積極的に工程調整を図りながら整備を進め、必要に応じて、市町に適切な助言等の支援を行う。 ・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組むとともに、その対応を担う保健師等専門職の確保に向けた支援についても強化を図る。 ・住宅情報提供コールセンターや転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。 		

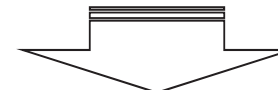


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		80,138	90,137
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		48,884	55,075

災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,000	2,100,000
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		86,500	100,000
健康支援事業	保健福祉部		44,479	44,927
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部		20,000	23,563
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部	組替	38,500	20,669
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		5,500	8,758
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部		22,000	24,118
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		241,159	275,755
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		138,726	142,445
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		143,025	165,016
消費者啓発事業	環境生活部		12,427	16,096
消費生活相談事業	環境生活部		67,948	63,580
被災地域福祉推進事業 [再掲]	保健福祉部		1,625,356	3,050,000
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		75,000	225,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部		8,694	8,694
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		11,103,000	10,897,000
災害公営住宅整備事業	土木部		-	3,458,631
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		595,409	385,077
県営住宅管理事業費	土木部		-	1,727
県営住宅リフォーム事業費	土木部		299,644	410,168
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		700,000	750,000
木造住宅等震災対策事業	土木部		120,569	128,410
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		122,969	144,673
復興活動支援事業	震災復興・企画部	組替	33,803	210,225
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	組替	305,000	305,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	組替	332,550	315,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	組替	127,500	79,886
多文化共生推進事業	経済商工観光部	組替	9,164	4,487
NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部		153,950	176,350
文化芸術による心の復興支援事業 [再掲]	環境生活部		56,400	50,000
先進的文化芸術創造拠点形成事業 [再掲]	環境生活部	新規	200,000	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの導入出力数は、2年連続で200%以上の高い増加率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題や、FIT制度による国民負担の増大により、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、これまで以上の新たな方策を講じていく必要がある。また、二酸化炭素削減や震災の経験を踏まえた自立電源確保の観点からは、家庭での自立・分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を支援する必要がある。 ・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーの定着を図るなど、持続可能な社会形成に向けて積極的に取り組む必要がある。 ・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、事業の成果について科学的知見に基づく検討を行う必要があり、その結果を事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・県民の生物多様性に関する認知度が高いとは言えないことから、平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的施策を推進していく必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びビロシジカ等の捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本において「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、重点分野を絞り込み、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、海洋や温泉など新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。 ・また、家庭での自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池及び家庭用燃料電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。 ・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、土地貸しや屋根貸しなどで公有財産での太陽光発電を導入するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。 ・エネルギー供給源の多様化や地球温暖化の問題及び産業振興でも効果期待できる水素エネルギーの活用推進に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。 ・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。特に蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため、自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていくとともに、自然環境の状況の把握に努めていく。 ・生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、引き続き宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、多様な主体が連携した取組を促していくとともに、自然体験イベントなどとの合同によるタウンミーティングやシンポジウムの開催等により普及啓発を図り、広く県民の参加を促していく。 ・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びビロシジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	組替	2,788	3,861
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	101,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部		33,566	20,723
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	組替	301,777	278,800
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部		19,565	20,766
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		83,954	169,458
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,200
海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部		33,500	4,000
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	組替	18,500	-
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	組替	40,641	-
水素ステーション導入促進事業	環境生活部	組替	4,117	-
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	組替	7,128	-
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	新規	2,550	-
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		23,025	23,176
百万本植樹事業	環境生活部		6,000	6,000
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	1,577
森林育成事業	[再掲] 農林水産部	組替	766,579	455,115
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	組替	159,139	157,700
環境林型県有林造成事業	農林水産部	組替	31,194	60,215
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		1,200	2,130
復興木材供給対策間伐推進事業	[再掲] 農林水産部		190,080	224,120
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部	組替	74,300	49,768
里山林健全化事業	農林水産部		23,140	40,650
松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部	組替	87,758	100,000
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		40,922	39,254

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・医師不足や診療科の偏在が認められる地域の不利な面を補完していく上でも、平成26年度までに構築されたICTによる医療福祉情報ネットワークの利用施設数や利用者数の拡大を図る必要がある。これまでは、事業のPR不足が否めず、事業成果が利用者に認識されていなかった。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・医療情報ネットワークシステムの展開を進め、県内全域において、医療機関の相互協力、東北大学との連携等により医療資源の不足をカバーできる状況を整備する。 <p>また、ネットワーク構築後においては、加入医療機関の拡大による安定的な収入の確保や利便性の向上など、運営主体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援するとともに、医師不足や診療科の偏在など地域医療の課題解決に向けた利活用について、関係機関と協議を行っていく。加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して、具体的な事例を紹介しながら、事業効果をPRしていく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		2,000	2,000
健康支援事業	[再掲] 保健福祉部		44,479	44,927
食生活支援事業	保健福祉部		2,160	5,555
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		11,402	16,000
被災者特別健診事業	保健福祉部		12,867	126,147
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		5,107	84,000
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		33	468

仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部	8,215	26,518
災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部	27,603	12,074
健康づくり活動とおとした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部	8,241	12,482
薬局整備事業	保健福祉部	-	29,100
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部	429,729	775,716
医療施設耐震化事業 [再掲]	保健福祉部	-	1,191,630
大規模災害時医療救護体制整備事業 [再掲]	保健福祉部	10,098	10,260
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部	85,272	85,242
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	106,290	114,299
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部	1,411	1,411
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部	4,308	14,969
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部	5,082,542	8,603,691
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部	4,773	6,188,718
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部	824,698	1,458,142
人材確保・養成事業	保健福祉部	11,707	131,595
医学部設置推進事業	保健福祉部	734	1,000
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部	127,393	127,480
医学部設置等支援事業	保健福祉部	3,000,000	3,000,000
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部	250,982	235,382

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災から4年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。 震災から4年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。 震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待相談件数は年々増加しているが、内陸部より沿岸部の増加率が高い傾向があり、児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医及び心理士等で構成される「子どもの心のケアチーム」による巡回指導や医療的ケア等を継続するとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭からの生活・就労相談に対応できるよう、各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を行い、被災家庭等の自立を継続して支援する。 児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果をあげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が虐待行為の増加も考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る必要がある。 被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
要保護児童支援事業	保健福祉部		42,034	50,017
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		12,311	26,381
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		1,190	1,389
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		22,376	3,000
子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部		49,000	49,000
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		558,244	609,795
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		167,060	174,906
総合教育相談事業 [再掲]	教育庁		25,830	26,801
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,198	23,323
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		123,762	87,508
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		220,200	236,900
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		977	2,162
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		27,800	30,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		458,624	430,000
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	35,222	263,481
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部		12,570	25,140
里親等支援センター事業	保健福祉部		29,000	15,000
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		-	187,500
保育所再開支援事業	保健福祉部		2,000	8,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		-	98,000
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	2,499,501	1,611,435
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		-	14,931
仮設住宅等サポートセンター支援事業	保健福祉部		7,800	7,896
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		8,900	10,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		1,253	1,467
子ども虐待対策事業	保健福祉部		22,669	26,736
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	12,171	11,588
地域型保育給付費負担金	保健福祉部		1,459,000	932,000
施設型給付費負担金	保健福祉部		4,894,000	4,176,000

地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,057,000	1,843,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		34,000	34,000
市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部	新規	1,000	-

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建が本格化する中、再建度合いによる被災者間の社会・経済的格差の広がりや、災害公営住宅への入居等による生活環境の変化などにより、うつ病・アルコール関連・自死等、様々な心の問題の顕在化・増加が危惧されている。 被災した一部地域においては、社会福祉施設の復旧が完了しておらず、利用者の身近でのサービス受給が困難な状況にある。 被災地においては、地域包括ケアに必要な医療や介護等の資源が十分ではない懸念があり、地域の課題や実情的確かな把握とそれに応じた多様な取組を推進する必要があるほか、介護保険制度の改正等により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業等の実施が求められている。 被災地で災害公営住宅等への入居が本格化していくが、コミュニティの再構築が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や、「宮城県自死予防情報センター」による専門相談支援や関係機関との連携により、よりきめ細やかなケア体制の整備を図っていく。 代替施設のサービス提供を継続しつつ、復興まちづくりと歩調を合わせた復旧支援を図っていく。 県では、地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等により構成される「宮城県地域包括ケア推進協議会」を平成27年度に設立するとともに、アクションプラン(平成27～29年度)を策定し、協議会に設置された専門委員会がアクションプランを推進していく。 また、制度改正等により新たに求められるケア体制については、県の関係課及び各保健福祉事務所等が連携し、市町村に対する支援を継続していく。 これにあわせ、市町村への実態調査・課題聴取等も進めていく。 地域住民の交流の促進や、自治組織の活性化に向けた補助等を行い、住民主体のコミュニティ再構築に向けた支援を行う。 		



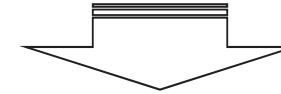
評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
文化芸術による心の復興支援事業 [再掲]	環境生活部		56,400	50,000
心のケアセンター事業	保健福祉部		339,000	416,500
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		558,244	609,795
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		167,060	174,906
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		123,713	135,669

自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		82,625	92,251
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部		7,056	7,507
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部		5,800	5,800
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部		2,602	2,694
子どもの心のケア推進事業 [再掲]	保健福祉部		12,311	26,381
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		1,190	1,389
子どもの心のケア地域拠点事業 [再掲]	保健福祉部		49,000	49,000
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		1,595,239	1,971,320
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部		44,000	23,000
障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	保健福祉部		6,000	6,000
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		852,400	894,500
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		10,000	19,000
介護基盤整備等補助事業	保健福祉部		3,164,974	3,655,754
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業) [再掲]	保健福祉部		86,500	100,000
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		3,587	3,786
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		2,773	2,921
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部		3,595	3,259
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	組替	44,059	40,762
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		10,000	5,000
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部		109,799	137,483
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部		-	11,873
介護人材確保推進事業	保健福祉部	組替	39,000	51,936
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		3,724	4,126
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		2,796	2,796
聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部		39,454	40,239
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	10,000
復興支援拠点事業	保健福祉部		21,678	41,144
発達障害拠点事業	保健福祉部		3,500	3,500
復興活動支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	33,803	210,225
みやぎ地域復興支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	305,000	305,000
被災地域交流拠点施設整備事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	332,550	315,000
地域コミュニティ再生支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	127,500	79,886
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,625,356	3,050,000
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	9,164	4,487

介護人材採用支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
障害者震災記憶風化防止活動支援事業	保健福祉部		20,000	20,000
介護保険施設業務改善支援事業	保健福祉部	新規	1,000	-
既存資源活用型介護機能構築事業	保健福祉部	新規	11,000	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が残されている。 <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二重債務問題が事業再生を妨げている。 <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。 <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用確保に向け、更なる企業立地が求められている。 ・事業用地が不足している。 ・本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積が必要である。 		
【対応方針】		
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金については、平成28年度も事業継続が図られ、平成27年度から新分野需要開拓等を見据えた取組への支援も追加されたことから、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては引き続き必要な財政措置を要望していく。また、被災者のニーズが高い他事業については引き続き継続することとし、被災地の復旧、復興を加速していく。 <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。 <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、医療・健康機器等の新たな産業分野については、企業誘致活動の推進と併せて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。 ・地域の中核的な企業への支援や、起業・創業から企業の成長段階に応じた支援を検討するなど地域経済の再生に向けた取組の強化を図る。 <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、製品開発等の各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き企業誘致活動を強化していくとともに、津波・原子力災害被災地域江陽創出企業立地補助金の活用や事業用地確保を実施し、外資系研究開発型企業等の進出促進を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		36,208	36,208
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		1,508	1,519
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		150,000	150,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		47	202
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		200,000	300,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		29,760,000	39,553,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		2,012,136	3,131
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		225,000	609,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		200,000	500,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		56,000	70,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	9,964	5,361
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		72,509	71,511
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		101	101
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		650	1,205
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,756	1,848
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	30,000
水産加工業ビジネス復興支援事業	[再掲] 経済商工観光部		62,660	53,000
地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部	組替	11,102	-
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	85,743	105,903
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	90,559	84,500
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部		16,000	15,000
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	44,100	37,100
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		3,600	1,900
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,584	1,664
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,642	2,580
スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	組替	80,000	52,500

地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部		9,000	9,000	
みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部		50,000	-	
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部	組替	8,000	-	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		3,400,000	2,800,000	
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	22,742	1,417	
燃料電池自動車導入推進事業	[再掲]	環境生活部	組替	40,641	-
水素ステーション導入促進事業	[再掲]	環境生活部	組替	4,117	-
水素エネルギー利活用普及促進事業	[再掲]	環境生活部	組替	7,128	-
水素エネルギー産業創出事業	[再掲]	環境生活部	新規	2,550	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援とともに、商店街再形成を図るための支援が必要となる。 ・震災後に落ち込み未だ震災前まで回復していない国内外から観光客を呼び戻すため、東日本大震災や東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を支援する。 ・持続的、発展的な商店街を目指し商工会、商店街振興組合等が行う商店街共同施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。 ・仙台・宮城観光キャンペーンや航空会社と連携した観光キャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各界や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
中小企業経営支援事業 [再掲]	経済商工観光部		1,508	1,519
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		300,000	400,000
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中小企業経営安定資金等貸付金 [再掲]	経済商工観光部		29,760,000	39,553,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 [再掲]	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業 [再掲]	経済商工観光部		2,012,136	3,131
被災中小企業者対策資金利子補給事業 [再掲]	経済商工観光部		225,000	609,000

中小企業等二重債務問題対策事業	[再掲]	経済商工観光部		200,000	500,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	[再掲]	経済商工観光部		56,000	70,000
被災商工会等施設等復旧支援事業		経済商工観光部		15,000	15,000
小規模事業経営支援事業費補助金		経済商工観光部		1,962,305	1,950,609
商店街再生加速化支援事業		経済商工観光部		47,650	60,600
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	[再掲]	経済商工観光部		101	101
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		震災復興・企画部		7,700	7,371
観光施設再生・立地支援事業		経済商工観光部		60,000	60,000
松島公園津波防災緑地整備事業		経済商工観光部		922,459	134,600
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業		経済商工観光部		401,000	401,000
沿岸部観光復興情報等発信事業		経済商工観光部		100,000	100,000
唐桑半島ビジターセンター改修事業		経済商工観光部	組替	8,097	931
松島海岸駅整備支援事業		震災復興・企画部	新規	-	-
松島水族館跡地利用施設整備事業		経済商工観光部	新規	200,500	-
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業		経済商工観光部	組替	56,000	91,750
圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	新規	16,449	-
香港等からの観光客誘客促進事業		経済商工観光部	新規	30,000	-
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	新規	96,000	-
インバウンド誘致促進事業		経済商工観光部	新規	375,000	-
三陸地域広域連携インバウンド対応事業		経済商工観光部	新規	37,500	-
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業		経済商工観光部	新規	127,000	-
留学生協働事業		経済商工観光部		3,388	3,000
仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業		土木部	新規	40,000	-
無料公衆無線LAN整備事業		震災復興・企画部	組替	1,264	-
航空会社と連携した観光キャンペーン事業		経済商工観光部		50,000	100,000
観光復興緊急対策事業		経済商工観光部		6,036	5,805
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業		経済商工観光部		21,000	21,000
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業		経済商工観光部		-	-
海外交流基盤強化事業		経済商工観光部	組替	7,664	6,834
みやぎ観光復興イメージアップ事業		経済商工観光部		3,000	3,000
風評被害等観光客実態調査事業		経済商工観光部		5,900	6,500
仙台空港利用促進事業		土木部		13,979	9,452
仙台空港周辺整備対策事業	[再掲]	土木部		800	800
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業		土木部		22,000	22,000
県外観光客支援事業		経済商工観光部		39,500	39,500

観光復興映像制作事業		経済商工観光部		1,000	-
魅力あふれる松島湾観光創生事業		経済商工観光部		10,000	10,000
仙台空港地域連携・活性化事業	[再掲]	土木部		30,000	30,000
文化財の観光活用による地域交流の促進事業		教育庁		9,200	18,342
ハラル対応食普及促進事業	[再掲]	農林水産部		50,000	50,000
「伊達」な文化」魅力発信推進事業		教育庁	新規	427	-
冬の観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部	新規	25,000	-
仙台空港運用時間検討事業	[再掲]	土木部	新規	2,000	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、有効求人倍率が平成24年4月から連続して1倍を超えているが、建設が2.66倍、土木が2.98倍、水産加工業が3.49倍であるのに対して、事務的職業は0.31倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している(H28.5現在)。また、企業誘致等の進展に伴い、優秀な人材の確保が求められている。</p> <p>②新規学卒者等の就職支援 ・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。</p> <p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が依然として残されている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・企業誘致については、海外への生産拠点のシフト等により、工場の国内立地が全国的に低迷している中、自治体間の誘致競争が激化している。</p> <p>④復興に向けた産業人材育成 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、事業復興型雇用創出助成金に係る財源の確保について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、主に次のような取組を行う。 ①求職者の掘り起こし、職業紹介などのマッチング支援 ②適正職種診断、キャリアカウンセリングにより、希望職種以外にも目を向けてもらえるよう誘導する。 ③職場見学会、職場体験ツアー等により、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらいマッチングに活かす。 さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進するほか、学生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会等を開催し、ものづくり人材の育成・確保に取り組む。</p> <p>②新規学卒者等の就職支援 ・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。</p>		

③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
 ・グループ補助金については、引き続き事業継続が図られ、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、被災した中小事業者の施設や設備の復旧・復興に係るきめ細やかな支援を継続するとともに、かさ上げ工事等は今後も相当期間要することから、事業者が安心して補助事業を実施できるように事故繰越手続きの簡素化の継続や、再交付又は基金等の必要な財政措置を要望していく。
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内のものづくり企業が、自動車や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。
 ・国の補助制度や特区制度の活用、企業立地奨励金等インセンティブの強化等により積極的な誘致活動を展開するとともに、人材育成や立地後の取引支援等についても、関係機関や市町村等と連携して提供することにより、本県の投資環境の優位性を企業等にアピールしていく。

④復興に向けた産業人材育成
 ・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会を通じて、その関心を高めて、県内学生の県内就職に結びつける。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		2,673,835	9,206,107
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		20,462	30,000
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		117,300	17,300
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部		112,309	112,214
中小企業施設設備復旧支援事業 [再掲]	経済商工観光部		150,000	150,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部		552,931	622,618
介護人材確保支援事業	保健福祉部	組替	27,228	103,950
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		13,931	14,086
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		1,202	1,202
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		2,212	2,512
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,504	2,504
みやぎ企業立地奨励金事業 [再掲]	経済商工観光部		3,400,000	2,800,000
外資系企業県内投資促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	22,742	1,417
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	85,743	105,903
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	90,559	84,500

産業人材育成プラットフォーム推進事業	[再掲]	経済商工観光部		1,756	1,848
ものづくり人材育成確保対策事業	[再掲]	経済商工観光部		30,000	30,000
大学等による復興を担う人材育成事業	[再掲]	総務部	新規	75,000	-

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成27年度までに完成した11,780haを除く残る約1,220haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した44施設を除く残る3施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。特に大規模にほ場整備を実施している仙南地域沿岸部における事業実施地区においては、同一地区内であっても、海沿いの区域とそれ以外の区域（西側）とでは津波被害の程度が異なり、特に甚大な被害を受けた海沿いの区域では関係市町の復興まちづくり計画や他事業との調整に時間を要しており、整備未着手となっている区域がある。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成26年度の集積率は48.9%であり、更なる向上が必要とされている。 ・平成27年度の園芸施設の復旧率は96%、被災地域の先進的園芸経営体は30法人であり、被災した園芸産地の復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、引き続き園芸施設の整備や先進的技術の取組推進が必要である。また、法人化や組織化に伴う大幅な規模拡大や、土耕栽培から養液栽培への転換が進んでおり、こうした変化への対応が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・関係市町の復興まちづくり計画の策定を支援するとともに、未整備区域のほ場整備を早期に着手し、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みに対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。 ・引き続き園芸施設の整備や先進的技術の導入・普及の取組等を推進するとともに、大規模園芸施設の整備や組織化・法人化が進んでいる地域においては、経営体の早期経営安定に向けて必要な支援を行い園芸産地の復興を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		6,087,044	5,933,808
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		1,080,155	1,685,659
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		2,320	1,027,587

耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		789	830
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		216	432
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,456,344	1,473,033
自治体派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部		3,548	3,650
被災農地再生支援事業	農林水産部	新規	111,800	-
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部	新規	4,185	-
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		15,085,679	17,388,077
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		12,072,684	12,971,776
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部		51,749	47,659
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部	組替	20,732	9,001
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部		15,000	14,000
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	45,600	30,000
大規模経営体育成支援事業	農林水産部		5,602	5,725
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	2,000
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	6,965	5,081
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,812
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部		1,807	6,820
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部		20,000	19,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・本格化する被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良みやぎ材の供給力強化が必要である。		
②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・未利用間伐材等による木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が重要である。		
③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。		
【対応方針】		
①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・木材加工流通施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、優良みやぎ材の供給力強化を推進するとともに、県産材利用エコ住宅普及促進事業の事業規模を500棟から700棟に拡充するなど、県産材を使用した被災住宅や民間施設等の整備に対する支援を継続する。		
②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマスボイラー導入事業などにより、木質燃料利用施設や木材チップ処理加工施設の整備を推進するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬等に対する支援を継続する。		
③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で650haの植栽完了を目指している。使用する苗木の生産は気象条件等によっても左右されるが、生産者との需給調整等を行い、計画的に造成を進める。平成28年度は基盤造成の完了箇所において、約30ha以上の植栽を実施する。		

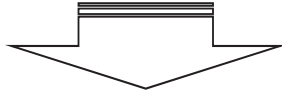


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
森林育成事業	農林水産部	組替	766,579	455,115
温暖化防止間伐推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	159,139	157,700
里山林健全化事業 [再掲]	農林水産部		23,140	40,650
環境林型県有林造成事業 [再掲]	農林水産部	組替	31,194	60,215
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部		190,080	224,120

被災施設再建支援事業 ※木の香のおもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部		370,146	432,724
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部	組替	29,550	40,000
治山事業(復興)	農林水産部		30,900	72,100
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		327,391	695,434
海岸防災林造成事業(復興)	農林水産部		851,156	1,819,289
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		355,917	497,000
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		12,220	17,415
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部	組替	74,300	49,768

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①水産業の早期再開に向けた支援</p> <p>②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工原料となる原魚を県内の漁港で安定確保するため、継続した漁船誘致活動や高度衛生管理に対応した施設整備が必要となっている。 ・震災により水産加工業に従事する人材不足が石巻市、気仙沼市で顕著である。人材不足の一因として仮設住宅または防災集団移転場所などからの通勤手段の確保が困難であることや、賃金水準の処遇の改善、働きやすい環境の整備が課題とされているため、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。 <p><水産加工業> 有効求人倍率H28.3(H26.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県:3.50(2.21) ・気仙沼市:5.17(2.22) 石巻市:3.77(3.16) 塩釜市:1.68(0.88) <p>③競争力と魅力ある水産業の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業就業者は減少傾向にあり、担い手の高齢化の進行も震災後に顕著となった。このことから後継者の育成や新規漁業者の確保が急務とされている。 <p><漁業就業者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。 		
【対応方針】		
<p>①水産業の早期再開に向けた支援</p> <p>②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型魚市場の整備を促進し、水産物の管理体制や受入機能の強化を図り、加工原料の安定確保に努める。 ・県内の消費拡大に向け、「エリア別水産加工品直売所マップ(気仙沼・南三陸、石巻・女川、塩釜・松島、仙台・仙南)」や産地・流通・販売業者と連携した、毎月第3水曜日の「みやぎ水産の日」を核としたPR活動を展開し水産加工品の需要を喚起する。また、県外の販路回復に対しては、「宮城県水産総合サイト水産加工データベース」を活用したバイヤーとのマッチングや名古屋・大阪などの中央卸売市場と連携した商談会や、全国チェーン企業との連携など、販路開拓に向けた取組を継続して強化する。 ・水産加工業者の人材不足を解消するためには、課題である処遇の改善及び働きやすい環境の整備が必要とされるため、引き続き水産加工業人材育成支援事業により人材不足の解消に向けた支援を継続して強化する。 <p>③競争力と魅力ある水産業の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業希望者の希望に十分対応できる相談窓口や漁業就業希望者の受入体制が整備されていないことから、新規就業者支援の仕組みを創設する。 <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		350,000	700,000
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		140,500	321,300
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		7,767,622	9,592,315
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		9,104,989	13,727,880
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		-	-
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		70,100	806,767
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		307,694	4,016,200
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		2,308	3,695
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部		1,456,344	1,473,033
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部		310,000	322,000
生ゴミ衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000
有用貝類毒化監視・販売対策事業	農林水産部		10,482	15,279
漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部		33,950	45,462
漁業集落防災機能強化事業	農林水産部		33,067	188,394
漁港施設機能強化事業	農林水産部	組替	1,488,900	4,588,650
漁港環境整備事業	農林水産部		150,000	1,113,084
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		149,702	315,622
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		2,192	95,867
被災漁場環境調査事業	農林水産部		4,800	4,937
水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部		651,538	143,325
ブランド水産物資源増大事業	農林水産部	組替	7,121	1,911
栽培漁業種苗生産事業	農林水産部	新規	54,755	-
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,216	2,333
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	組替	85,000	72,000
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		5,857	5,988
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		13,526	14,588

水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部		62,660	53,000
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部		30,000	15,000
働きやすい水産加工場づくり推進事業	農林水産部		-	4,000
みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	農林水産部		15,400	15,400
水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部	新規	8,800	-
水産物安全確保対策事業 [再掲]	農林水産部		22,143	21,121
県産農林水産物放射線物質対策事業 [再掲]	農林水産部		6,136	7,070
「食料王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [再掲]	農林水産部		186,000	179,000
県産農林水産物等イメージアップ推進事業 [再掲]	農林水産部		5,000	5,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。</p> <p>②食料品製造業の製造品出荷額については、概ね順調に回復しているものの、沿岸地域においては、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p> <p>③本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。</p> <p>④東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>①事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。</p> <p>②被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏における試食を中心とした商談会や県内におけるバイヤーオーダー型の商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。</p> <p>③「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商連携による新たな商品づくりにも取り組む。</p> <p>④食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		28,500,000	29,100,000
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	30,000
水産物加工流通施設整備支援事業 [再掲]	農林水産部		307,694	4,016,200
物産展等開催事業	農林水産部		9,752	11,278
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部		14,138	14,138

食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部		21,765	21,300
食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部		22,184	21,442
食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部		70,250	66,250
食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部		6,270	6,383
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	164,051	161,123
県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部		9,382	8,776
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,602	4,602
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		14,329	14,138
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	組替	29,000	19,300
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		696	896
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部		4,962	4,917
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	85,000	72,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農林水産部		2,797	2,945
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)	農林水産部	組替	8,000	5,000
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,514	4,512
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		12,128	12,373
みやぎの農商連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		3,269	3,441
6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部		14,556	14,126
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	6,965	5,081
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部		50,000	50,000
水産物安全確保対策事業	農林水産部		22,143	21,121
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,671	6,559
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		6,136	7,070
残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部		11,011	12,470
農産物放射能対策事業	農林水産部		35,998	36,397
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		11,959	17,407
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		143,634	145,457
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		35,984	34,317
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		122,480	114,284
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		11,040	175,000
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		9,750	10,750
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		186,000	179,000

みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	組替	100,000	35,000
ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部		31,245	31,571

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部で実施している公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、他事業との調整が多いため、一部の事業が遅れていることから、適正な事業進行管理が必要である。 橋梁の耐震化については、技能労働者(型枠工や鉄筋工)などの不足及び労務単価高騰などにより、入札不調等の傾向が続いており、事業進捗の遅れが懸念される事から、平成27年度は橋梁下部工の橋脚巻立てを行う複数の施工箇所を合併するなどして、発注ロットを拡大し対応したが、河川内での施工時期の制約などの理由から、現在も入札不調が生じている状況となっている。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国内線は、東日本大震災前の利用者数に回復しているが、国際線の利用者数の回復が遅れている状況にある。今後、さらなる仙台空港の利用促進を図るためには、空港民営化を契機に、空港運営権者と地元官民が一体となって、観光・物産の振興を図ることにより、航空需要を喚起し、新規就航及び増便等につなげる取組が必要である。 <p>【対応方針】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 遅れが生じている箇所の原因や今後の見通しなどについて、各事務所とヒアリングを行うなどして進行管理する。 工程管理をこれまでの起工と契約ベースではなく、起工と出来高ベースとするなどにより、工事完了を意識した進行管理とする。 平成27年度の対応状況を踏まえて、平成28年度においては、橋梁下部工の橋脚巻立てによる耐震補強工事に、施工時期の制約がない落橋防止装置等の耐震補強や舗装等の補修の工種を追加するなどの対応を検討するほか、震災特例制度等(契約時点において最新の単価に変更する事や、インフレスライドにより適切な価格の設定を行う事、また、労働者確保に伴う費用の実績変更等)を継続して活用していく。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備を継続するほか、これまで関係者と整備内容を協議してきた管理棟などについて、平成28年度から着手する。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港のさらなる利用促進に向けては、空港運営権者と地元官民が連携し、就航地での観光PR、旅行商品PR支援、海外修学旅行の促進などの路線需要の拡大に向けた取組を行うとともに、国の観光施策と連携した空港プロモーションなどを実施し、さらなる路線誘致や増便等につなげる。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
高規格幹線道路整備事業	土木部		14,654,667	8,683,590
地域高規格道路整備事業	土木部		8,085,500	3,296,000
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		10,000	18,000
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		6,873,000	9,310,490
道路改築事業	土木部		5,903,369	5,027,734
道路改築事業(復興)	土木部		19,953,833	19,308,767
離島振興事業(道路)	土木部		1,843,700	2,343,200
交通安全施設等整備事業	土木部		1,398,300	1,405,320
災害防除事業	土木部		1,886,419	1,550,000
道路維持修繕事業	土木部		9,546,081	9,187,563
橋梁耐震化事業	土木部		3,640,100	3,523,700
橋梁長寿命化事業	土木部		1,644,862	1,602,700
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		9,494,013	15,472,785
港湾整備事業	土木部		5,575,626	5,240,920
港湾整備事業(復興)	土木部		12,999,630	10,843,409
港湾立地企業支援事業	土木部		1,070,750	797,218
海岸改修事業(港湾)	土木部		344,250	124,438
港湾利用促進事業	土木部		93,951	15,245
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港整備事業 ※仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		222,167	249,334
仙台空港利用促進事業 [再掲]	土木部		13,979	9,452
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 [再掲]	土木部		22,000	22,000
仙台空港地域連携・活性化事業	土木部		30,000	30,000
仙台空港周辺地域活性化推進検討事業	土木部	新規	20,000	-
仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業 [再掲]	土木部	新規	40,000	-
仙台空港運用時間検討事業	土木部	新規	2,000	-

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」は平成30年度、「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については平成32年度の完成に向けた適切な進行管理が重要である。 ・復旧・復興を進めていく上で、環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 ・復旧・復興の進捗が実感されない。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・工程管理について、定期的に事業の進捗状況を確認するなど、これまでの起工と契約ベースの管理に加え、起工と出来高ベースの進捗管理を実施するなどにより、工事完了を意識した進行管理を実施する。復興まちづくり事業や隣接する他事業との調整を実施し、合意形成を速やかに図るとともに、数次相続地や多数共有地など用地取得の隘路箇所は、事業認定等により計画的に用地を取得する。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 ・全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。 ・完成箇所、事業の進捗状況等について、分かりやすい情報となるよう工夫し、HPやリーフレットなどを活用し積極的にPRする。また、工事が完成する箇所は、完成式等を行い、積極的に情報発信に努める。 また、幅広い情報発信について、関係自治体、工事請負者との連携等について検討するとともに、HPによる情報発信については、地図から災害復旧工事の状況を閲覧出来るようにする等のHPの作り込みや掲載する情報内容を検討する。 		

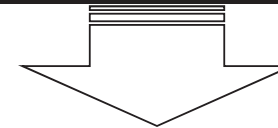


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		7,390,900	7,949,500
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		11,538,000	25,441,000
海岸改良事業	土木部		2,300,147	1,444,687
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		11,300	27,000
津波避難表示板設置事業	土木部		4,040	50,500
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		43,287,000	98,430,000

河川改修事業 ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		7,774,833	7,398,719
河川改修事業(復興)	土木部		4,233,300	4,490,800
河川総合開発事業(ダム) ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		713,500	796,899
河川管理費	土木部		2,474,242	3,435,576
砂防事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		766,000	1,191,530
地すべり対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		6,180	6,180
急傾斜地崩壊対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		221,000	375,100
砂防設備等緊急改築事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		186,900	252,000
情報基盤緊急整備事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		42,000	94,500
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		337,500	253,400
砂防・急傾斜基礎調査 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		812,700	617,400
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		6,000	20,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策3 上下水道などのライフラインの整備	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・流域下水道、広域下水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、今後も復旧支援の継続的な取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。		
【対応方針】 ・市町所管の上下水道施設については、引き続き復旧支援事業の継続を図る。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
流域下水道事業	土木部		2,472,697	2,410,214
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,465,619	5,500,467
流域下水道事業(調査)	土木部		85,247	133,144
水道施設復旧事業	環境生活部		174	174
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		2,139,538	1,962,522
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		258,447	563,537
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		253,515	587,118

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金は平成28年2月29日現在、第14回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。また、復興・創生期間からは、復興事業費の一部が地元負担となる。 防災公園事業、被災市街地復興土地地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、集中復興期間の最終年度である平成27年度以降も継続して実施するため、復興・創生期間の開始年度である平成28年度以降も現制度の期間延長、財源の確保、マンパワー不足への対応が今後の課題となる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。 早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地地区画整理事業や防災集団移転促進事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮などを今後も継続して行っていく。 事業期間の延長、財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを国に対して働きかけていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		19,500	24,000
都市計画街路事業	土木部		15,975,100	9,498,200
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
都市公園維持管理事業	土木部		121,489	109,188
市街地再開発事業	土木部		25,110	-
被災市街地復興土地地区画整理事業	土木部		-	-
津波防災緑地整備事業	土木部	組替	306,465	539,805
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		10,920	10,920
道路改築事業(復興)	[再掲]	土木部	19,953,833	19,308,767
港湾整備事業(復興)	[再掲]	土木部	12,999,630	10,843,409

河川改修事業(復興)	[再掲]	土木部	4,233,300	4,490,800
震災復興祈念公園整備事業		土木部	220,277	117,968
津波復興拠点整備事業		土木部	-	-
被災者生活支援事業(離島航路)	[再掲]	震災復興・企画部	241,159	275,755
被災者生活支援事業(路線バス)	[再掲]	震災復興・企画部	138,726	142,445
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	[再掲]	土木部	3,165,100	3,273,600

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。 ・震災から5年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・沿岸被災地を中心に、県全体では2,700人を超える児童生徒が市町村が運行するスクールバスを利用し、仮設住宅等と学校の間を登下校しており、当該地域・学校においては、長距離移動やそれに伴う時間等による児童生徒の健康面の不安や学習時間の確保等への対応が必要である。 ・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。 ・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。 ・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼向洋高校の再建、石巻高校と仙台三桜高校の災害復旧工事を適切な進捗管理により進めるなど、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組むとともに、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。 ・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。 ・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。 ・各学校においては、全教職員が養護教諭やスクールカウンセラーと連携して児童生徒の健康状況の把握や心のケア等に取り組んでおり、今後もスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、体制の整備を図っていく。また、学習面については、市町村が「学び支援コーディネーター等配置事業」を活用し、週末や長期休業における学習支援を行うとともに、一部の沿岸市町では平日の放課後学習支援としてスクールバスの出発時刻までの時間の活用等も行っていることから、希望する市町村に対して事業の活用を促し、沿岸被災地等の児童生徒の学習環境の整備を図っていく。 		

・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を構築する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。

・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に多賀城高校災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。

・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業界・職業者としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		19,070,992	5,651,613
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		435,434	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		305,399	127,631
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		5,050	74,992
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		21,301	18,702
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		254,000	201,000
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2,205	1,301
県立高校将来構想推進事業	教育庁		24,818	20,092
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		56,603	60,874
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,655,768	1,770,283
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		220,200	236,900
被災幼児就園支援事業	教育庁		448,164	411,907
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		1,998	3,107
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,140,257	985,094
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,100,000	1,400,000

非予算的手法:公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		55,179	77,843
教育相談充実事業	教育庁		558,244	609,795
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		167,060	174,906
総合教育相談事業	教育庁		25,830	26,801
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		4,903	4,612
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		90,434	94,800
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁		1,061,427	1,410,992
生徒指導支援事業	教育庁		618	515
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		40,000	20,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,180,869	2,637,493
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		17,980	19,278
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		1,190	1,389
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,550	2,834
心の復興支援プログラム推進事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		974	1,989
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁		167,100	103,000
防災専門教育推進事業	教育庁		254,460	41,213
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		643,635	695,792
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		3,310	3,944
学校安全教育推進事業	教育庁		7,085	6,750
防災教育推進事業	教育庁	組替	39,400	8,000
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,063	4,063
志教育支援事業	教育庁		17,982	7,882
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		10,902	12,465
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,516	3,478
みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成塾実施事業)	環境生活部		1,455	1,555
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,464	4,699
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		5,889	4,005
進路達成支援事業	教育庁		3,795	4,000
非予算的手法:新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	-
小中学校学力向上推進事業	教育庁		134,049	283,214

高等学校学力向上推進事業	教育庁		32,351	34,843
学力向上推進事業	教育庁		21,312	21,835
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		5,120	5,424
中高一貫教育推進事業	教育庁		2,893	3,114
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		44,682	39,978
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁	組替	42,700	31,230

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会等を受講した子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない場合がある一方で、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」演習講座の実施依頼は増加傾向にあり、親の学習機会の提供を拡充する有用性の認識は深まりつつある状況にあることから、県及び7圏域事務所と各市町村の生涯学習部局と保健福祉部局の連携を図る必要がある。 ・学校防災マニュアルの点検、地域講師による防災教室及び校内研修や地域防災訓練など、地域と連携した取組は増えているが、その状況と内容には格差があり、自治体の防災計画との整合性を確認することや自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。 ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の中で、特に市町村との連携を密にしなが、子育てサポーター等の積極的な活用の在り方等について理解を図り、各市町村での家庭教育支援チームの設置を支援していく。また、「宮城県家庭教育支援チーム」が行う出前講座においても、市町村担当者と連携し、各地域の子育てサポーター等を積極的に活用するように努め、サポーター間のネットワーク形成の機会を拡充を図るなど、市町村が地域のサポーター等を積極的に活用できる体制を整備していくとともに、保健福祉部局にも積極的に働きかけていく。 ・各学校における地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等で構成するネットワーク会議を開催し、既存の会議や組織を活用するなど負担軽減にも配慮しながら、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議の立ち上げを引き続き支援していく。 ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保した教育課程の編成を推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初 予算額 (千円)	【参考】 H28当初 予算額 (千円)
協働教育推進総合事業	教育庁	組替	144,188	73,471
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	組替	6,386	3,832
基本的生活習慣定着促進事業	教育庁		44,682	39,978

みやぎらしい家庭教育支援事業		教育庁	新規	6,536	-
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	[再掲]	教育庁		643,635	695,792
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	[再掲]	教育庁		3,310	3,944
学校安全教育推進事業	[再掲]	教育庁		7,085	6,750
防災教育推進事業	[再掲]	教育庁	組替	39,400	8,000

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で被災した松島自然の家については、平成28年度に野外フィールド業務の一部再開、平成31年度に本館を含む全面再開を目指しており、それまでの間、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 ・震災後5年で、ほとんどの文化財の修理・修復が完了したものの、一部の被災文化財は被害規模が大きく、修理・修復費用が多額になることもあり、長期にわたる工期が予定されているものもある。また、市町村指定文化財や国登録文化財の中には所有者負担が大きいこともあり、現段階で未着手となっている事業も存在する。 ・文化芸術の力を活用した心の復興の更なる充実を図るとともに、文化芸術を地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 ・沿岸被災地では未だ校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松島自然の家は、東松島市内の鷹来の森運動公園内の仮事務所において、関係団体の協力を得ながら主催事業や出前事業を積極的に展開していくとともに、平成28年4月に仮事務所を旧東松島市戸宮小学校へ移転し、野外活動フィールド再開後の活動が円滑に実施できるよう準備を進めていく。 ・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 ・平成27年度も特別交付税の措置が修理・修復の大きな支えとなったことから、次年度以降も同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。 ・ワークショップ型フォーラムの開催などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図るとともに、多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興に向けた取組を支援していく。 ・仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		117	112

公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		13	21
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,391	1,462
公民館等を核とした地域活動支援事業 ※協働教育推進総合事業	教育庁		91	91
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,807	3,057
協働教育推進総合事業 [再掲]	教育庁	組替	144,188	73,471
広域スポーツセンター事業	教育庁		8,998	9,472
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		124,057	129,815
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		18,911	25,234
県有体育施設整備充実事業	教育庁		1,193,807	809,955
震災資料収集・公開事業	教育庁		22,900	22,888
松島自然の家再建事業	教育庁		344	45,707
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		6,037	7,750
被災有形文化財等保存事業	教育庁		511	900
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		32,302	38,010
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,142	1,244
被災博物館等再興事業	教育庁		28,559	79,318
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部		56,400	50,000
先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部	新規	200,000	-
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシ アター整備事業 [再掲]	教育庁		4,063	4,063
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁		-	16,260

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から5年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。 ・「②防災体制の再整備等」について、目標指標である「デジタル化する衛星系無線設備数」で実績値の進捗がみられなかった。 ・平成27年県民意識調査の復旧・復興の進捗状況調査分析結果によると、政策7施策1は復旧・復興が遅れていると感じている割合が高い。		
【対応方針】 ①全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。 ②残る1局は被災した防災ヘリコプター管理事務所であり、防災ヘリコプター管理事務所の復旧に合わせて防災行政無線の整備を行う。 ・政策7施策1を構成する事業は、補助事業や体制整備事業が多く、成果が形として見えにくいことが考えられる。また、施設等の整備事業については、計画どおり着手しているものの完了までに至っていない事業があり、途中経過が見えにくいことも考えられる。以上のことから、引き続き計画に基づき着実に事業の推進を図るとともに、取組や事業成果等の発信に努める。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部		23,255	21,424
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		41,857	2,588,776
情報伝達システム再構築事業	総務部		65,083	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		1,279	1,397

非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,165,100	3,273,600
石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部		7,567,805	4,480,766
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		255,800	122,871
市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部		-	2,113
合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備)	震災復興・企画部	組替	116,468	11,635
合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系ネットワークの移設)	震災復興・企画部	新規	2,436	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部	組替	387,549	323,485
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部	組替	837,139	153,170
放射線・放射能広報事業	環境生活部		43,765	39,782
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		1,760	1,801
除染対策支援事業	環境生活部		2,782	2,708
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		5,941	7,131
医療施設耐震化事業	保健福祉部		-	1,191,630
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		10,098	10,260
救急医療情報センター運営事業 [再掲]	保健福祉部		85,272	85,242
地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部		734	734
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		643,635	695,792
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 [再掲]	教育庁		3,310	3,944
非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難計画の整備数」について、目標指標である津波避難計画の作成について、平成27年度に新たに策定した市町はなく、着実な策定に向けた支援が必要である。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、平成27年度県民意識調査の結果から、東日本大震災の記憶の風化の実感については、「進んでいる」と感じるが23.8%、「やや進んでいる」と感じるが48.7%、両者を合計した高実感層が72.5%となっており、風化が進んでいるという意識が高い。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ①沿岸自治体については、東日本大震災後、復興に係る業務量が膨大になっていることから人員不足にあるほか、特に被害が大きかった市町では、復興の進捗に伴い道路の場所や地形が変わるなどの理由から計画の作成が困難な状況にあり津波避難計画の策定に至らなかった。これまで、平成25年度に本県が作成した津波避難計画策定ガイドラインに基づき、津波避難計画の策定支援を行ってきたが、平成27年度には更に沿岸市町の担当者を対象とした勉強会を開催した。今後も勉強会の開催など、市町村の実情に沿った支援を行いながら、津波避難計画の早期策定を指導していく。 ②平成27年度県民意識調査によると、風化が進んでいると感じる時が一番多いのは「新聞やテレビなどでの取り上げ方」で、次いで「自分自身の意識」であった。また、同調査の風化防止のために強化すべき取組(P236)では、一番多かった回答が「広報誌などの印刷物の発行」で、次いで「全国公共施設、JR駅等でのポスター掲示」であった。以上のことから、現在開催しているフォーラム等について積極的な発信を行うとともに、県庁舎等に展示しているパネル展等を引き続き継続していくほか、震災復興広報・啓発事業で実施している県外へのポスター掲示についても引き続き継続し、東日本大震災の風化防止に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,279	1,397
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
県政広報展示室運営事業	総務部		200	599
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部		1,500	1,500

津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災復興祈念公園整備事業 [再掲]	土木部		220,277	117,968
震災復興広報強化事業	震災復興・企画部		37,000	35,000
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	組替	46,500	50,000
障害者震災記憶風化防止活動支援事業 [再掲]	保健福祉部		20,000	20,000

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割(49.6%)にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題であることが判明した。このことは、平成27年度の政策評価・施策評価での課題としており、対応方針として、認知度向上について情報発信の方法などを検討していくこととしていた。 ・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、判定を実施する際のマニュアルを作成することが必要である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いており、特に、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 <p>「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>【対応方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平成27年度に防災指導員の認知度向上について検討した結果、平成28年度に腕章を作成し配布することとした。このことにより、防災に関する知識を有した者(宮城県防災指導員)であることが周囲からも認知されるほか、防災指導員自身の防災意識の向上も図られると考えられる。また、平成27年度には「東日本大震災発災前に認定された宮城県防災指導員の活動実態調査」を実施しており、今後も県民意識調査など各種アンケートの結果を踏まえ、より効果的な事業の推進に努める。 ②引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催する。また、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成上の課題は、沿岸部と内陸部、都市部と地方など、市町村ごとに状況は異なることから、アンケートやヒアリング等により、市町村が抱える諸課題を的確に把握し、市町村の実状に沿ったきめ細やかな支援を行っていく。 		

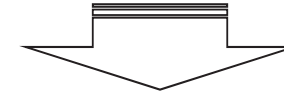


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		13,082	16,796
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業 [再掲]	警察本部		-	-

地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,279	1,397
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業 [再掲]	総務部		-	-
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
地域防災力向上支援事業	総務部	新規	16,000	-
みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	新規	3,000	3,000
大学等による復興を担う人材育成事業	総務部	新規	75,000	-
建築関係震災対策事業	土木部		1,952	1,988

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている11所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が4割以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるストーカー・DV事案や特殊詐欺事案等の相談件数も増大している。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員の増員配置による体制の強化が必要である。 県内では、いまだ多くの被災者の方々が厳しい生活を強いられているほか、復興事業の加速化とともに交流人口が増加するなど素行不良者の稼働による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者を対象とした特殊詐欺被害が増加していることなどから、今まで以上に、被災地に密着して、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。 被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。 		
【対応方針】		
<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の復興状況を見ながら関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察安全相談の多くは、事件性の判断が必要とされる相談であり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を増員する必要がある。 各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。 官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H29当初予算額(千円)	【参考】H28当初予算額(千円)
警察施設機能強化事業	警察本部		244,895	207,298
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		1,135	217
警察署非常用発動発電設備強化事業 ※警察施設震災対策促進事業	警察本部		43,500	39,073
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		7,203	4,998
警察職員宿舍整備事業	警察本部		-	-
食糧等備蓄事業	警察本部		3,419	3,363
緊急配備支援システム整備事業	警察本部		93,590	93,590
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		695,769	979,651
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		88,011	144,375
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		883,734	611,432
生活安全情報発信事業	警察本部		1,697	3,195
地域安全対策推進事業	警察本部		-	27,133
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	13,908	12,720
非予算的手法:防犯リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-
防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	環境生活部	新規	526	-

3 公共事業再評価の結果の反映状況

事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成29年度当初 予算額(千円)	平成29年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
ダム	川内沢ダム建設事業	名取市	事業継続	420,000	測量設計 用地補償 一式 一式	今後の事業の実施に当たっては、早期完成に向けて関係機関等と十分な調整を図りながら、ダム本體工や付替道路等の検討において、コストの縮減に努める。